

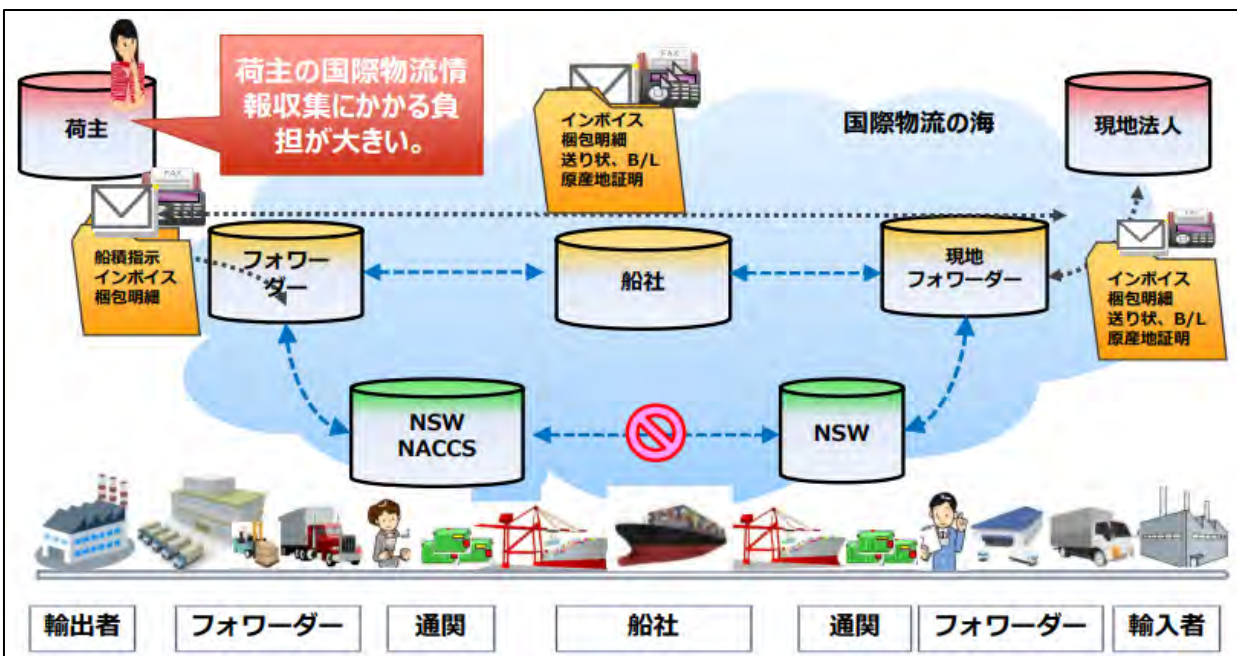
GSCM-WG 2023年度活動報告／計画
「貿易情報連携プラットフォームの継続モニタリングと
プラットフォーム型情報連携基盤の動向およびユースケース調査」

2024年5月21日（火）
GSCM-WG

1. GSCM-WG紹介
活動方針と活動の背景
2. 活動概要
 - 2.1 TradeWaltzの継続モニタリング
 - 2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査
3. 2024年度活動計画（案）

ここでは、貿易取引に必要なデータや情報を貿易に参加するプレイヤー間で交換するための基盤のことを「貿易情報連携プラットフォーム」とし、特に貿易取引に限定しないデータや情報を流通するための基盤のことを「プラットフォーム型情報連携基盤」と称している。また掲載資料の関係上「データ連携基盤」とする箇所もあるが「情報連携基盤」と同意で使用している。

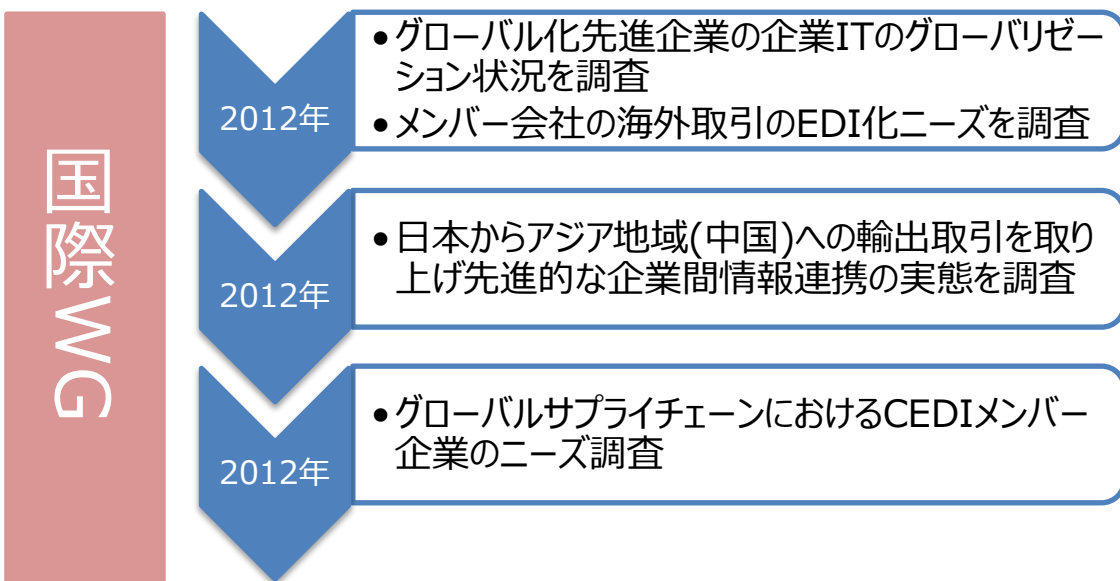
GSCM-WGでは「貿易情報連携プラットフォームを石化協参加各社が導入検討・着手できるようになること」を目的として活動を行っているが、貿易取引には効率化の面でクリアすべき次の課題がある。



- ① グローバルサプライチェーンにはフォワーダー（以下、FWD）や船社など多くのプレイヤーが関わっており、情報を集約するために荷主にかかる負担は極めて大きいものがある。
- ② 貿易手続きの特徴は紙書類を使った手続きが多く、書式の標準化が行われていないことも効率化を阻害している。
- ③ 通関申告は日本ではNACCSにより電子化が行われているが、他国のNational Single Windowとの直接接続は国を跨ぐ手続きでありそれぞれへの申請が求められる。

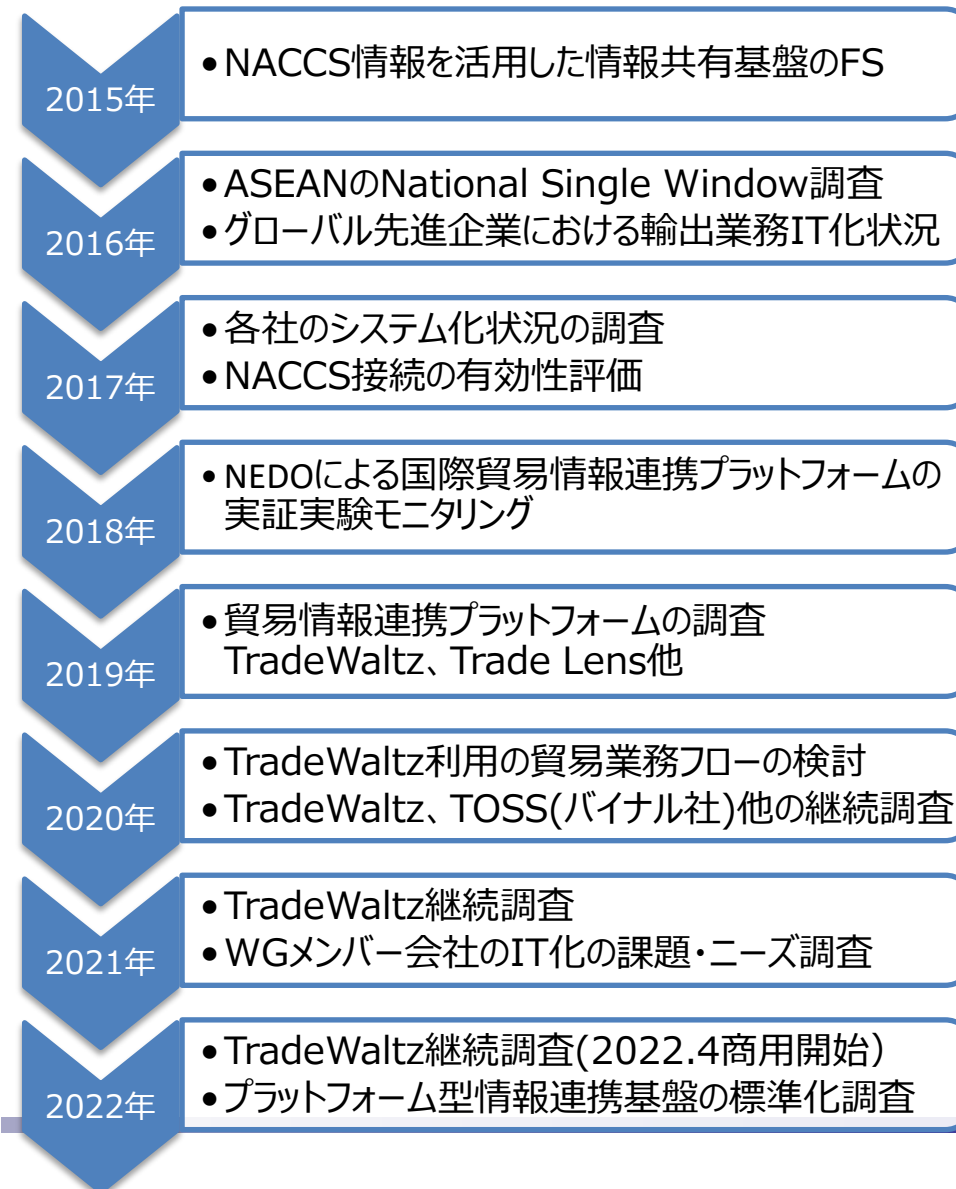
GSCM-WG活動の歴史（2012年度 → 2022年度）

2012年度に国際取引をEDI対象として調査研究を行う目的で国際WGを設置した。その活動は貿易取引にフォーカスしたGSCM-WGに引き継がれ、NACCS情報の活用検討やNEDOの実証実験のモニタリングを行った。2019年度からは貿易情報連携プラットフォームであるTradeWaltzのモニタリングとWG参加各社での導入を想定した調査、評価を進め、TradeWaltzの商用開始を確認した。また経産省における貿易分野のデジタル化に関する取り組み等の情報連携基盤の調査に着手した。



- ・NACCS : 日本におけるNational Single Window
- ・NEDO : 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ・TradeWaltz : 主に日本やアジアを対象とした貿易プラットフォーム

GSCM-WG

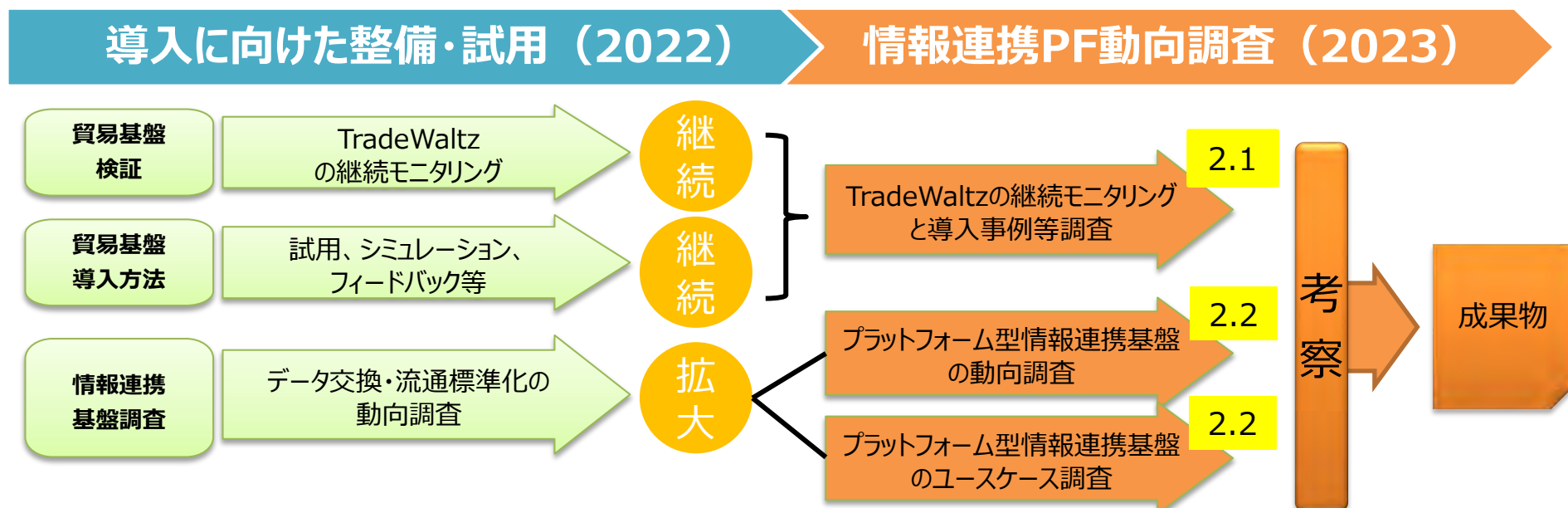


1. 目的

貿易情報連携プラットフォームを石化協参加各社が導入検討・着手できるようになること

2. 活動内容

- (1) TradeWaltzの継続モニタリングと導入事例等調査
- (2) プラットフォーム型情報連携基盤に関する標準化やサービス化動向調査
- (3) CO2排出量の流通などのプラットフォーム型情報連携基盤のユースケース調査



2023年度活動内容

原則毎月第3木曜に会合を行い、計12回の活動を実施

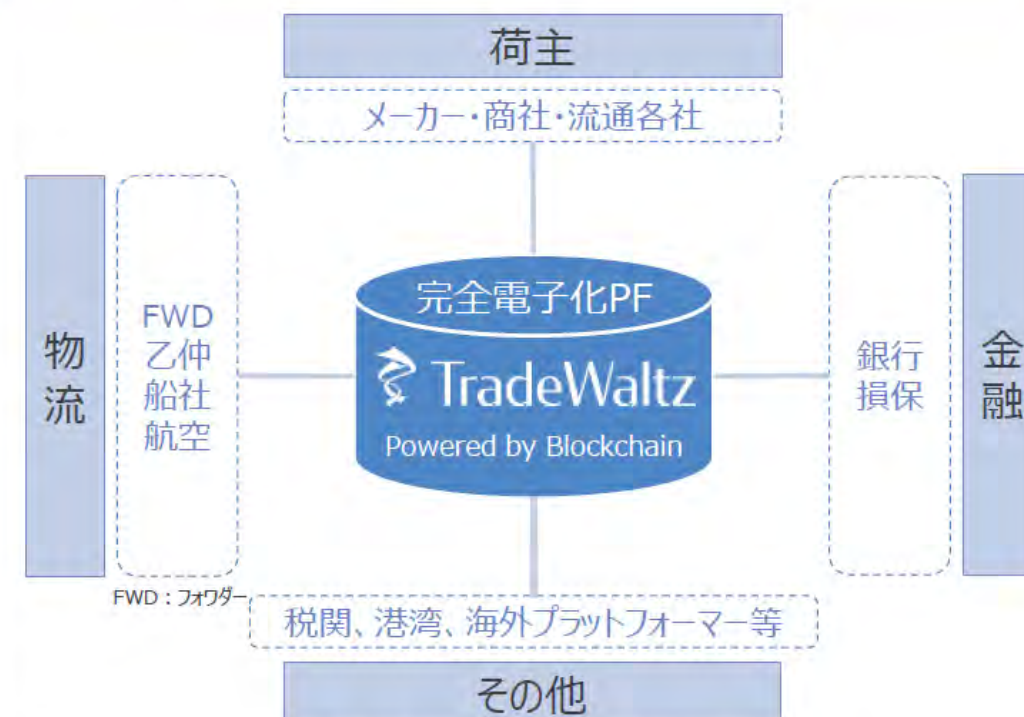
	6月 15日	7月 20日	8月 24日	9月 21日	10月 19日	11月 9日	12月 21日	1月 18日	2月 15日	3月 21日	4月 18日	5月 16日
全体共通	活動計画				・発表内容 確認	CEDI 合同 合宿 11/17-18					Forum準備	CEDI/IT フォーラム 5/21 情報通信 委員会 5/23
2.1 TradeWaltzの 継続モニタリングと 導入事例等調査			・TradeWaltz確認	TW情報の共有				◇TradeWaltz 導入企業ヒアリング→来期へ		・来期活動検討	・Forum資料確認	
2.2 情報連携PF の動向調査	定点調査	7/5技術手法 委員会 6/28DSAフォーラム 6/28JEC総会	8/2SIPS/TF	10/17SIPS/TF 政府取り組み DADC, NEDO アメリカ集中型 連携基盤 iPaaS		動向調査の共有 基盤利用と企業	12/13SIPS/TF 12/22DSAフォーラム 1/22つなぐITコンソーシアム	2/14SIPS/TF	3/12技術手法委員会 3/12日EUデジタル パートナーシップ	4/15 DSAフォーラム		
		7/27RRI		9/20 RRI	10/11,18 RRI	11/1,8,29 RRI	12/20 RRI	OAGi活動状況		3/13Web会議		
2.2 情報連携PF のユースケース 調査		CO2排出量 見える化	・DPP動向、 国内事例	・DPP対応 EUと日本	10/13Added 社ヒアリング	DPP情報の共有	ウラノスエコシステムの ユースケース情報収集		3/15dotD社 ヒアリング	3/27 Zeroboard社 ヒアリング		

1. GSCM-WG紹介
活動方針と活動の背景
2. 活動概要
 - 2.1 TradeWaltzの継続モニタリング
 - 2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査
3. 2024年度活動計画（案）

会社名	株式会社トレードワルト
代表取締役 社長・CEO	小島 裕久
設立年月日	2020年4月1日（同年11月より事業開始）
URL	https://www.tradewaltz.com
株主一覧 (累計出資総額56.5億円)	・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ・豊田通商株式会社 ・東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 ・住友商事株式会社 ・三菱商事株式会社 ・株式会社TW Link（兼松JV）※ ・東京海上日動火災保険株式会社 ・豊島株式会社 ・株式会社上組 ・株式会社フジトランス コーポレーション ・三井倉庫ホールディングス株式会社 ・株式会社日新 ・株式会社三菱UFJ銀行 ・丸紅株式会社 ・三菱倉庫株式会社 ・損害保険ジャパン株式会社
Mission	Create the Future of Trade / 貿易の未来をつくる
事業内容	貿易プラットフォーム「TradeWaltz®」をSaaS提供・運営（2022年4月～）
ISMS認証	ISO/IEC27001・IEC27017取得（2022年2月）   

※ TW Link（JV）：兼松株式会社、鈴江コーポレーション株式会社、川西倉庫株式会社、大東港運株式会社、富士倉庫株式会社 で構成されるTradeWaltzを普及するための戦略投資会社

産官学連携ALL JAPAN体制で貿易電子化に取り組む
国内唯一の貿易プラットフォーマー

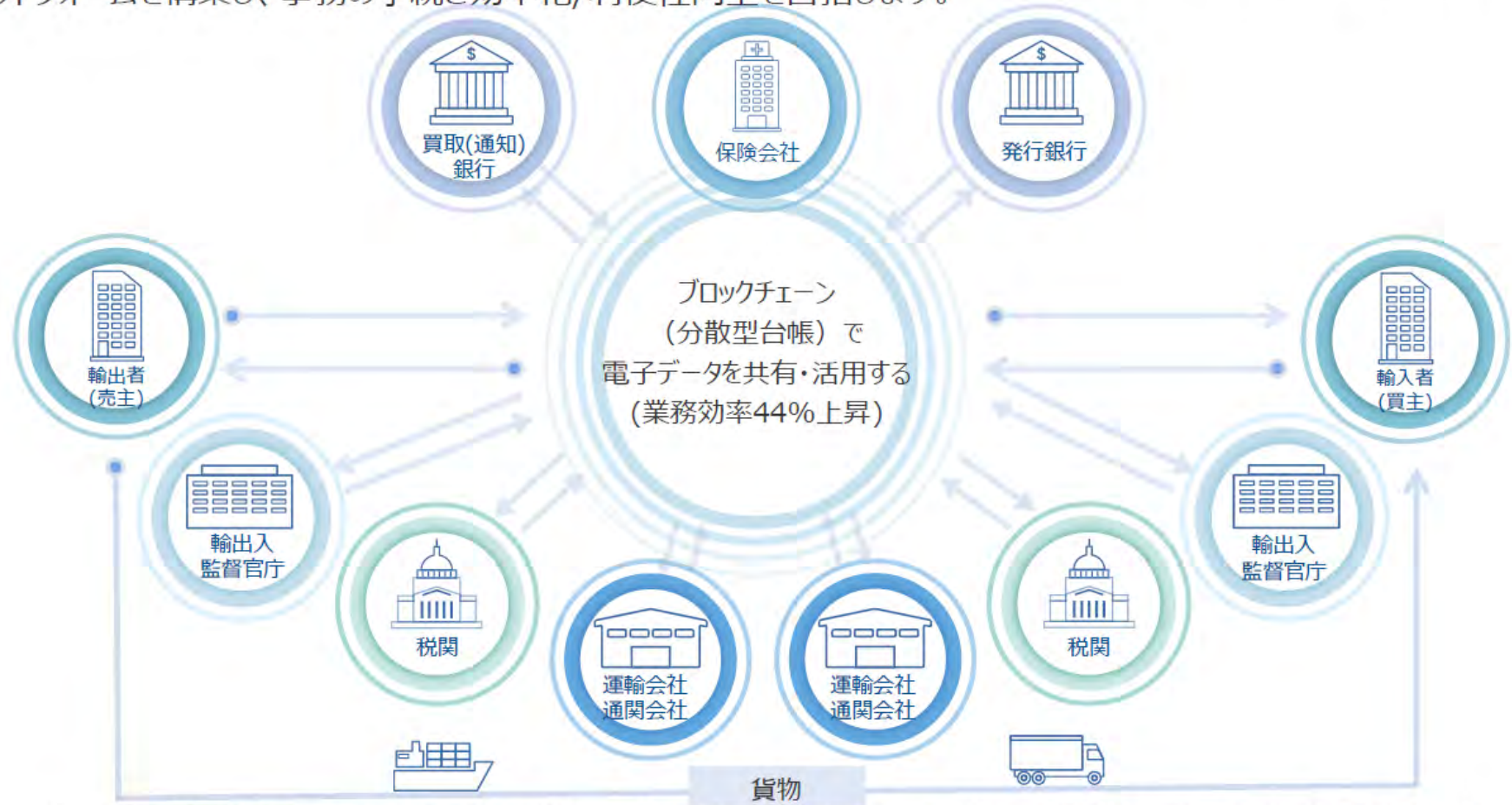


ブロックチェーン技術を活用して
貿易関連企業が業界の垣根を越え、データを直接共有できる
エコシステムの実現を目指す

出典: TradeWaltz

TradeWaltz概要 ブロックチェーンを活用した新しい貿易の形 (ToBe)

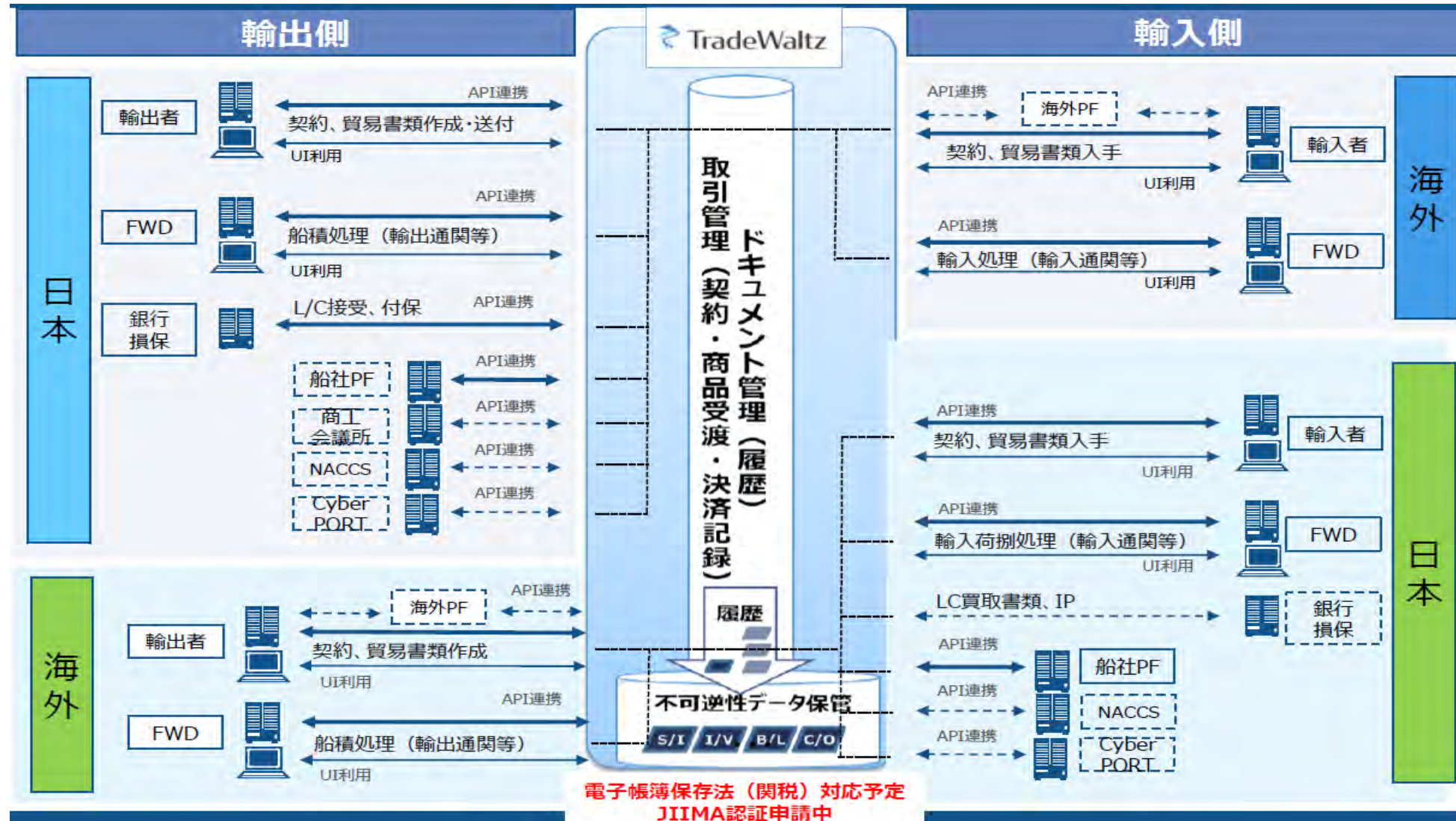
TradeWaltzは、高い信頼性のあるブロックチェーン(分散台帳技術) 基盤上に、貿易関係者が一気通貫で情報共有できる貿易プラットフォームを構築し、事務の手続き効率化/利便性向上を目指します。



各システムが個別にデータを保有する世界から、分散型台帳によるデータの共有を前提としてシステムが連携する世界へ

出典:TradeWaltz

TradeWaltz概要 システム連携の全体像 ※輸出入両方に対応



出典: TradeWaltz

TradeWaltz概要 サービス導入会社 2023.05.16プレスリリース



国内の商社・メーカー 24社		
3月28日以降利用開始(13社)		
株式会社 神戸製鋼所	ジャパン・インタートレーディング株式会社	鈴与商事株式会社
株式会社STANDAGE	大平商事株式会社	東邦インターナショナル株式会社
東洋SCトレーディング株式会社	株式会社BugMo	三井物産株式会社
三菱商事株式会社	株式会社ライフギアコーポレーション	他2社
2023年3月28日までに利用開始(11社)		
アストモスエネルギー株式会社	兼松株式会社	帝人フロンティア株式会社
豊島株式会社	豊田通商株式会社	ハイケム株式会社
富士フィルムロジスティックス株式会社	三菱商事ファッション株式会社	三菱商事プラスチック株式会社
日鉄物産株式会社	他1社	-
金融機関 1社		
2023年3月28日までに利用開始(1社)		
株式会社三菱UFJ銀行	-	-

物流会社・船会社 36社		
3月28日以降利用開始(8社)		
インターナショナル・カーゴ・サービス株式会社	神鋼物流株式会社	山九株式会社
鈴与株式会社	帝人物流株式会社	三菱倉庫株式会社
名鉄ワールドトランスポート株式会社	株式会社ヤマタネ	-
2023年3月28日までに利用開始(28社)		
株式会社エーアイティ	株式会社大森廻漕店	兼松ロジスティクス アンド インシュアランス株式会社
株式会社 上組	川西倉庫株式会社	関光汽船株式会社
株式会社近鉄エクスプレス	ケイラインロジスティックス株式会社	株式会社サンシン
ジャム・インターナショナル株式会社	鈴江コーポレーション株式会社	大東港運株式会社
株式会社 辰巳商会	株式会社築港	中京海運株式会社
西日本鉄道株式会社	株式会社日新	日新運輸株式会社
日本通運株式会社	株式会社阪急阪神エクスプレス	富士倉庫株式会社
株式会社フジトランス コーポレーション	藤浪倉庫株式会社	フライングフィッシュ株式会社
三井倉庫ホールディングス株式会社	名港海運株式会社	ロジテムインターナショナル株式会社
他1社	-	-

ITベンダー 1社		
2023年3月28日までに利用開始(1社) (※): システム連携		
株式会社フォーカスシステムズ(※)	-	-

62社 が有償利用

2022年4月商用版リリース
2023年3月28日時点で41社、
2023年5月16日時点で62社が導入

出典: TradeWaltz

（１）TradeWaltzの継続モニタリング

- ・ 2023年度実装機能の調査 ⇒ リリース状況確認
（船社プラットフォーム連携、3国間取引対応、C/O申請、保管、アジア圏PF連携等）
- ・ 船社プラットフォーム連携 ⇒ 船社の参画状況
- ・ 2024年度以降の導入スケジュール確認
- ・ ニュースリリース確認

（２）TradeWaltz様との意見交換会

- ・ 機能リリース計画、海外との連携検証状況、荷主（メーカー）での導入状況、等

（３）導入事例等調査 （来期活動へ延期）

- ・ TradeWaltz導入企業のヒアリング （TradeWaltz様に紹介を依頼）
（ヒアリング先 フォワーダー、船社）

継続モニタリングとして、主にTradeWaltz社のヒアリング（2023/10/19実施）内容を中心に、
①導入状況と導入方法、②新機能リリース状況、③導入拡大に向けたロードマップに分けて紹介する。

導入状況と導入方法

- 導入会社の1/3が荷主、2/3が物流会社で荷主の勧めで導入
- 導入は、
 - ①UIによる手入力 [詳細説明](#)
 - ②CSVのデータアップロード
 - ③API連携 とステップアップできる。
- 現時点では、帳票（PDF）でTradeWaltzを使うことが圧倒的に多い
- 国内で契約して利用していれば、接続する海外のグループ会社は無料
- 中小企業向け補助金適用で約7割引価格で導入可能（注）

新機能リリース状況

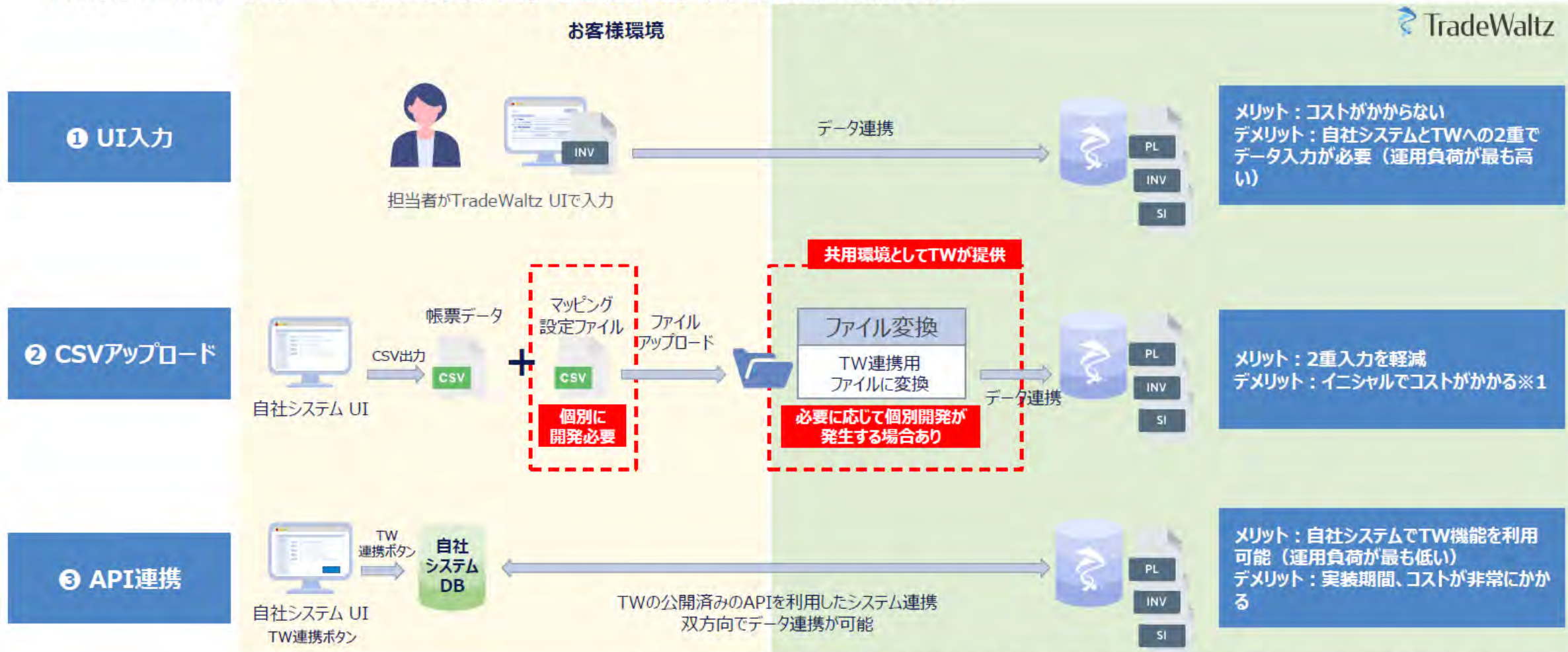
- 2022年4月から輸出業務で開始
- 2024年4月から機能拡大し輸入業務にも対応
- C/O（原産地証明書）は非特惠をサポート（名古屋商工会議所）。特定原産地証明書は計画中
- eBL（電子船荷証券）のPDFはサポート済み。法整備に関し内閣府で承認（'23/1）。国会で討議中。
- ベトナムの貿易PFとの連携実証を実施（注）
- 港湾電子化プラットフォーム「Cyber Port」との輸出入通関情報連携を開始（注）

導入拡大に向けたロードマップ

- 船社への利用拡大については社内で検討している（Bookingなど）
- 荷主が要望する機能拡大を図る。コンテナ前提からバルク輸送、コンテナの混載機能など
- 業界から相談をいただくことがある。化学業界からも欲しい機能など出して欲しい。
- 構造化データによる連携を最終的なターゲットとしている（UN/CEFACTに意見具申など） [詳細説明](#)

解説：TradeWaltzデータ連携方法

TradeWaltzへのデータ連携は、以下の **3つの方式** から選択が可能です。



※1：APIごとにマッピング設定ファイルが必要。マッピング設定ファイル作成費用目安は50万円～（1マッピングファイル辺りの費用）

帳票について、TradeWaltzの構造化されたデータ or 電子ファイルとして管理する方法の二種類があります

構造化データ管理によるメリット

- 構造化データとして管理を行うことで、各ステークホルダー間においてデータを流用出来るようになり、登録や確認を効率化することが可能となります（関係各社に直接、情報を入力いただけるように調整する必要があります）
- 情報をデータとして登録いただくことで、検索性の向上や登録データの分析、電帳法対応等の二次利用が可能です

構造化データ

対象帳票

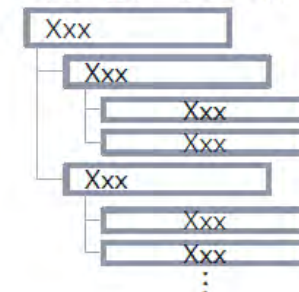
P/O (発注書)	COS (契約書)	I/V (仕入書)
P/L (梱包明細書)	S/I (船積指示書)	C/O (原産地証明書)
E/D (輸出許可書)	I/D (輸入許可書)	I/P (保険証券)
B/L (船荷証券)	L/C (信用状)	※一部帳票の実装時期は 検討中です

概要

- TradeWaltz側で入力項目が用意されており、該当内容について入力
- 後工程においてデータを流用出来るようになり、登録や確認の手間を省略することが可能

管理イメージ

- 構造化データとして管理



電子ファイル

上記以外の書類

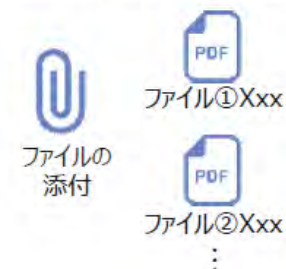
船積スケジュール	請求書	D/O
A/N	D/N	Xxx

※現時点で構造化データ化の予定はありませんが、要望が多い内容については、構造化を検討予定です

etc...

- 添付ファイルとして保管
- 添付ファイルとして保管されるため、個別の入力項目をそのままデータとして活用することは不可能

- 添付ファイルとして管理



出典:TradeWaltz

1. GSCM-WG紹介
活動方針と活動の背景
2. 活動概要
 - 2.1 TradeWaltzの継続モニタリング
 - 2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査
3. 2024年度活動計画（案）

(再掲) 2023年度活動方針 (2023年6月～2024年5月)

1. 目的

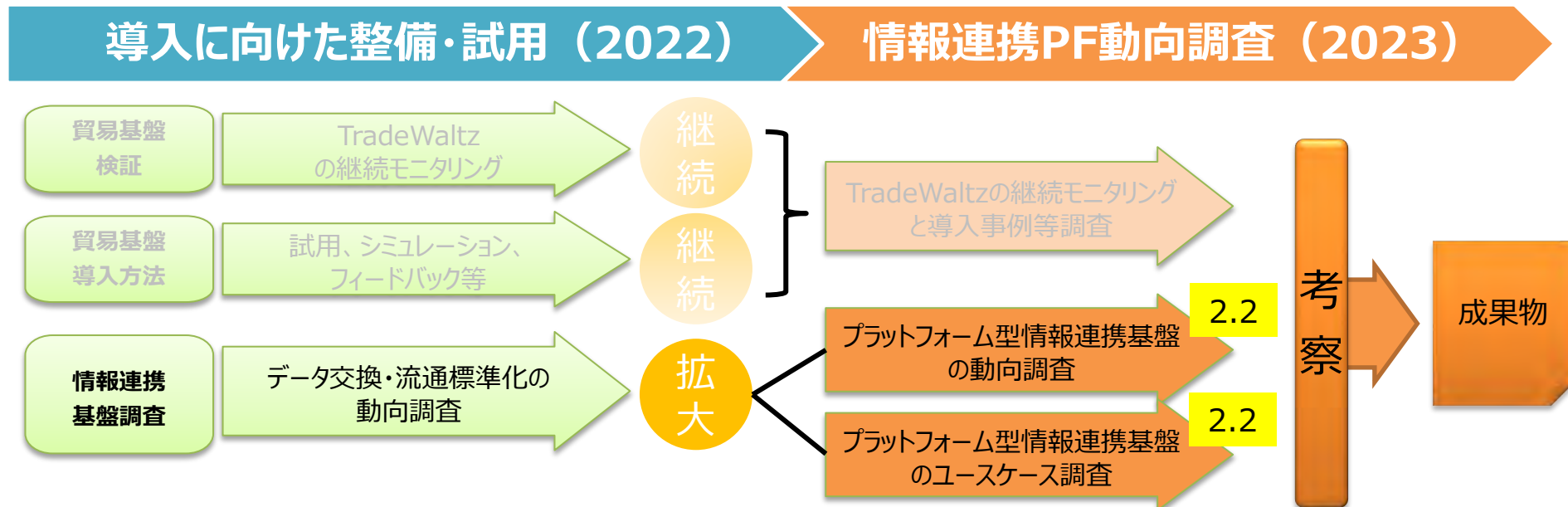
貿易情報連携プラットフォームを石化協参加各社が導入検討・着手できるようになること

2. 活動内容

(1) TradeWaltzの継続モニタリングと導入事例等調査

(2) プラットフォーム型情報連携基盤に関する標準化やサービス化動向調査

(3) CO2排出量の流通などのプラットフォーム型情報連携基盤のユースケース調査



2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査

2022年度活動の振り返り

GSCM-WGで情報連携基盤を調査する理由

背景

- 石化協CEDi加盟各社におけるEDI化の取り組みは、Chem eStandardsの普及活動以降あまり進展が見られない。
- 「日本のEDIは未完のままで、コロナ禍であってもファックスのため中小企業の方は出社を余儀なくされた」（日経新聞の記事）

昨年度の調査活動

これまでの送信先と送信元を結ぶピアツーピア型のEDIではない企業間データ連携について調査に着手

- 経産省、デジタル庁による事業調査で、貿易分野デジタル化連携ツールを用いた相互連携向上を図る報告がされていること
 - 一般社団法人データ社会推進協議会（DSA）で運営する「DATA-EX」という情報連携基盤が構築、整備されていること
 - 国際的なデータ戦略としてのEUにおける「GAIA-X」というものがあり、情報連携基盤が構築、整備されつつあること
- 等が分かり、

2023年度においても引き続き、プラットフォーム型情報連携基盤の動向調査およびユースケース調査を行うこととした。

2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査

- (1) EU発の取り組み GAIA-X
- (2) 日本での取り組み ウラノス・エコシステム
- (3) Digital Product Passport(DPP)対応
- (4) 考察

情報連携基盤における先行ユースケースの日EU対比

日EUで先行する自動車業界の蓄電池に関する情報連携基盤の用語（組織名、サービス名）を対比するとおおよ次の通り。次頁以降で各用語や取り組み内容につき解説する。

		EU	日本
データ戦略、イニシアティブ		GAIA-X	ウラノス・エコシステム
ユースケース	標準規格	Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係) IPA
	運営会社 商品サービス	Cofinity-X	自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター (ABtC)
	アプリ提供事業者	SAP, SIEMENSなど	株式会社ゼロボード、 株式会社dotDなど

2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査

- (1) EU発の取り組み GAIA-X
- (2) 日本での取り組み ウラノス・エコシステム
- (3) Digital Product Passport(DPP)対応
- (4) 考察



Catena-XとCofinity-Xに関する資料の多くはロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会主催セミナー配布資料であり、Appendixに参照先を掲載している。

EUのデータ戦略：GAIA-X

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP-DD関係)
Cofinity-X	ABIC (自動車・蓄電池トランスバリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど

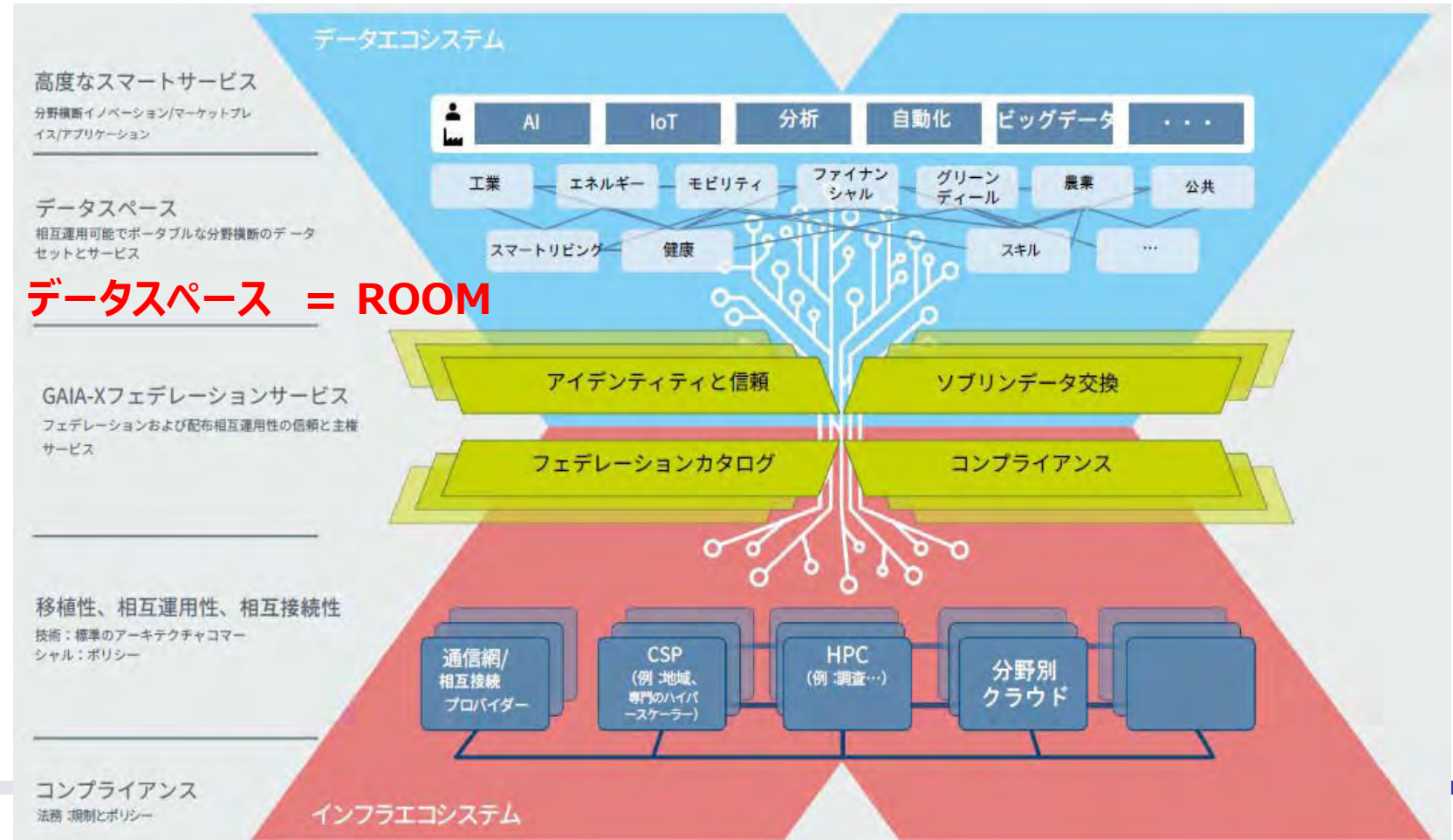
CEDi Chemical
EDI
Initiative

GAIA-X は、EUの価値観と基準に従って、デジタル経済のすべての参加者の相互連携を促進することを目的とした統合された安全なデータインフラストラクチャを開発するイニシアチブ

企業間の情報交換では、**セキュリティとデータ主権が重要**

- ・ルールを作成し関係するプレイヤーは順守
- ・ルールや仕組みの集合体

社会インフラとして
認められた企業間が連携できる
仕組みをグローバル全体で構築



Catena-XはGAIA-X準拠の情報連携基盤

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係)
Cofinity-X	ABIC (自動車・蓄電池トリーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど



Catena-X

ドイツの自動車業界を中心に進められているCatena-Xは現在、GAIA-Xに準拠したデータスペースを構築する最も大きなユーザーイニシアティブのひとつ。2024年2月時点、完成車メーカー、自動車部品メーカー、（アプリケーション、プラットフォーム、機械、インフラの供給企業などの）サプライヤー、リサイクル企業など、**計172の企業・組織がCatena-Xの会員**になっている。

https://catena-x.net/fileadmin/online_media/_231012_1_CAT_007_List_of_Members_EN.pdf

欧州ではGaia-X準拠のデータ連携基盤が次々に構築される



出典：ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会セミナー配布資料（7/27）

Catena-Xが優先して取り組む課題

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係)
Cofinity-X	ABIC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど



Catena-Xの設立目的は、①**持続可能性**、②**サプライチェーン・バリューチェーンの強靱化**、③**ライフサイクルマネジメント**としている。それに基づき10の優先課題としてのユースケースを示している。



各国Catena-Xとの連携構想

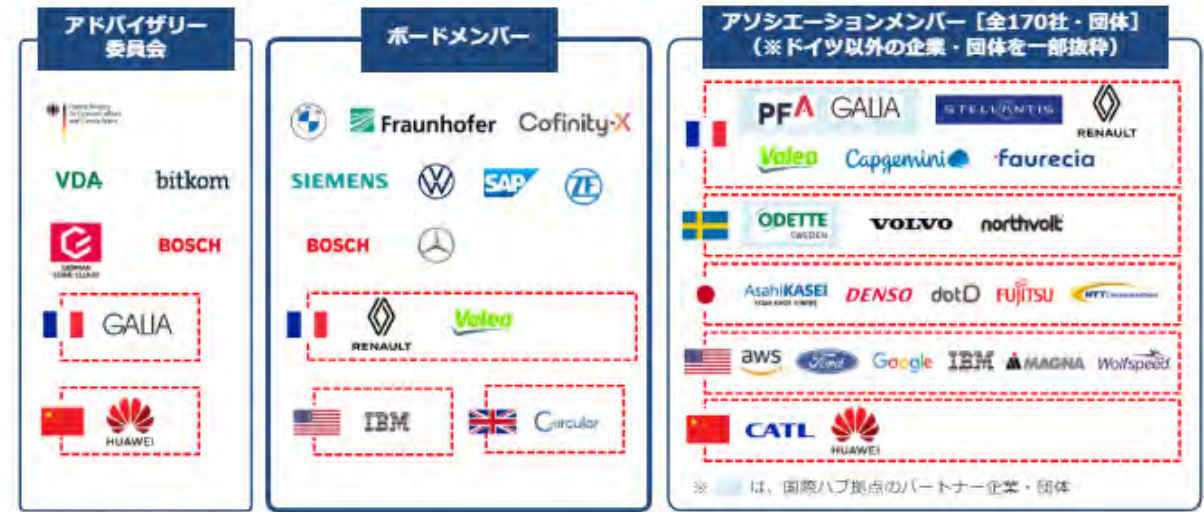
EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係)
Cofinity-X	ABIC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど

CEDi Chemical
EDI
Initiative

(参考) Catena-Xについて

- Catena-Xは当初はドイツ企業中心だったが、現在はボードメンバーにルノー（仏）・Valeo（仏）・IBM（米）が、アドバイザー委員会にGALIA（仏自動車工業会）・HUAWEI（中）が参画。
- また、22年11月にフランス、23年5月にスウェーデンに、国際ハブ拠点が設立。さらに、日本、米国、中国等への働きかけを強化しており、特に中国が強い関心を示している模様。

Catena-Xの主な参画企業・団体



(資料) Catena X資料より作成

- 各国にHubを構築し連携する構想
2023年Catena-Xの運用を世界展開する委員会を設置し、EU日本米国中国にCatena-Xの連絡窓口を設置
日本ではBosch, NTT, Siemens, SAP, 富士通のメンバーが参加協力

各国Catena-X Hubの連携（将来想定イメージ）



各国・地域の法制度/ルールでデータを管理し グローバルに共有・利活用

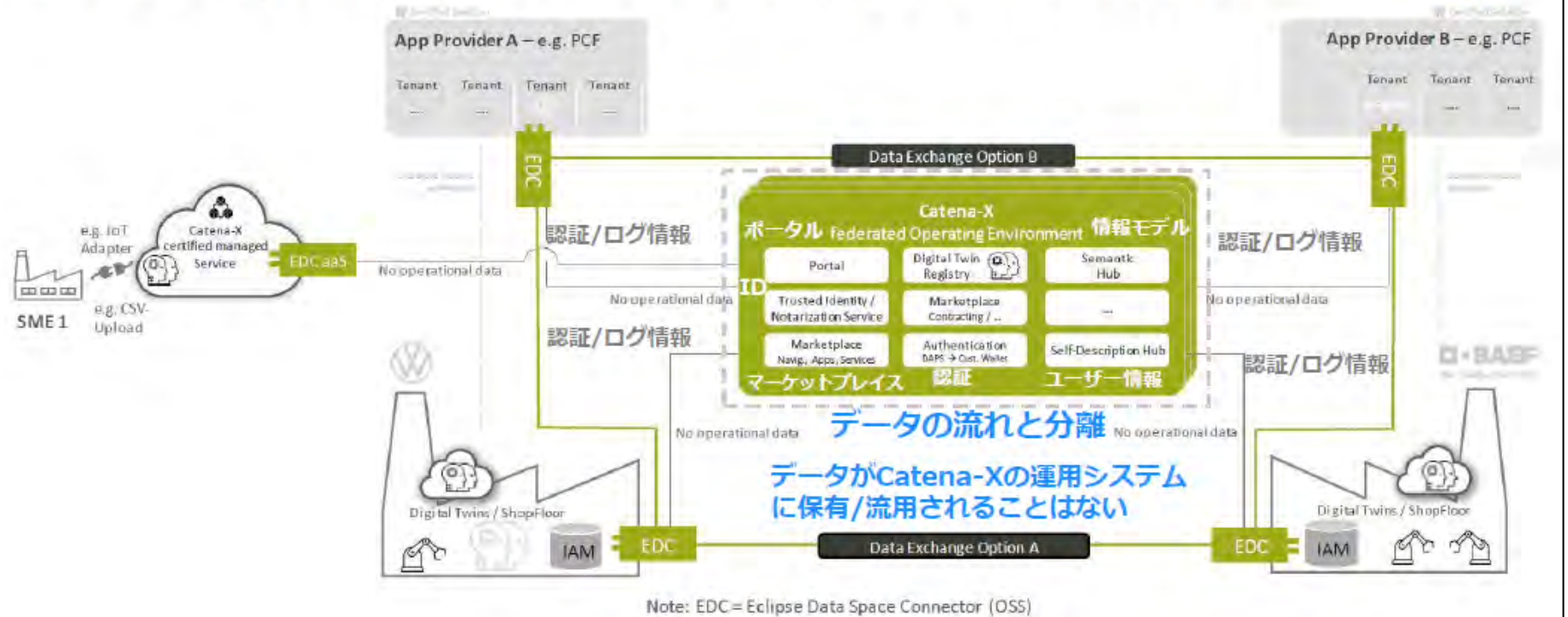
出典：2023.7.12_Catena-X Introduction_Internationalization

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/019_03_00.pdf

- Executive Boardメンバーには米国、中国メンバーもいる。
- Association Catena-Xとは標準を策定し発表する組織だが、ドイツ以外の企業も参画している。

EU	日本	
GAIA-X	ウラノス・エコシステム	
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係)	
Cofinity-X	ABIC (自動車、蓄電池トヨタ・レガシティ 推進センター)	
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど	

連携するデータそのものは連携基盤内に保存しない。No Operational data



EDC (Eclipse Dataspace Connector) Catena-Xとの相互接続に必要な通信を制御するソフトウェア

認証 認可 ログ情報は集中管理、データの保管や授受は分散型(P2P)

出典：Catena-X提供資料

35

出典：ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会セミナー配布資料（7/27）

Catena-Xの運営体制

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP-DD関係)
Cofinity-X	ABIC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど



Association Catena-X

標準を策定し発表するが、開発は行わない。

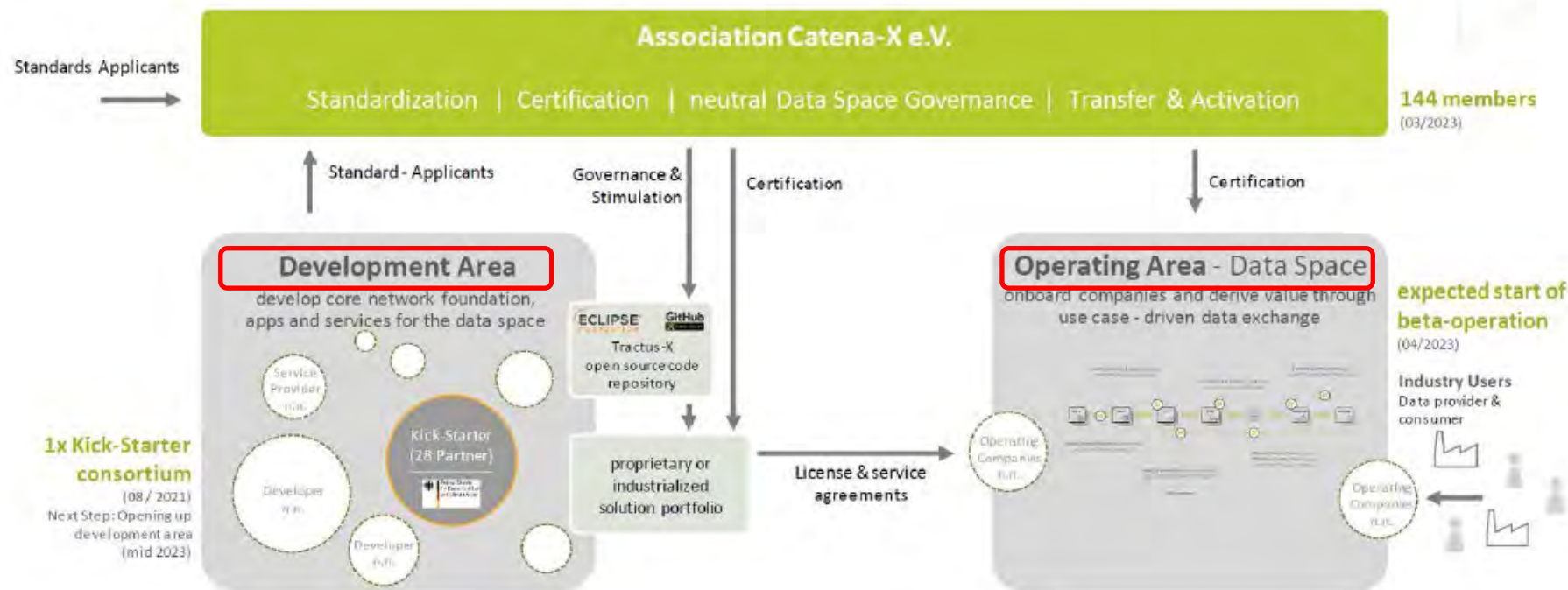
Development Area

政府やEUが資金を投入し開発、Catena-Xが認証する。

Operating Area

各国のルールに従い運用する。開発したソフトはオープンソースとして参加を認証された企業は自由に利用できる。認証されたパートナー企業が利用する企業をサポートする。

Catena-Xの運営体制 ～国別組織と国際組織が協調連携



世界各国の要望にもとづいて仕様を標準化し、各国のルールでシステム運用

出典：Catena-X 提供資料

37

出典：ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会セミナー配布資料（7/27）

Catena-Xを運営するCofinity-X

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP-DD関係)
Cofinity-X	ABC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど



Cofinity-X

ドイツでCatena-Xを運営する会社

4月からEUでのサービス開始、
2023年10月からグローバル
に商用利用開始



これを各国に作って欲しい
と呼びかけている。
運用は各国で！

ドイツCatena-X運営会社 Cofinity-X 設立 (1/31)



About us.

Our Vision: Enabling the largest collaborative and open data network of partners in the automotive ecosystem for value creation and sustainability across their value chain while striving to be Catena-X compliant.

Our Mission: Adhering to Catena-X principles, we operate an open dataspace of distributed, sovereign data sources. This dataspace creates a trusted environment for all its participants to enable the development and deployment of value-generating and digital use cases, from and for its participants across the automotive value chain.

Catena-X設立企業が共同出資 システム運用/サービス提供を4月に開始

<https://catena-x.net/en/news-dates> <https://www.cofinity-x.com/en/>

Catena-Xが認証したソフトウェアから選択

EU	日本	
GAIA-X	ウラノス・エコシステム	
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP-DD関係)	
Cofinity-X	ABTC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)	
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど	

Catena-Xが定めた基準に従い開発されたソフトウェアを選択して利用する。
データモデルが共通であり異なるベンダー間のソフトウェアでも接続が可能

2023年4月から
EU内でベータサービス開始
2023年10月から
グローバルで商用サービス開始



Catena-Xの背景：EU電池規則（カーボンフットプリント開示要求）

EUでは、脱炭素、資源循環の課題にルール制定面でも取り組んでいる。

カーボンフットプリントのデータ流通の要として、バッテリーパスポートの義務化を予定。

これまでの電池指令が電池規則になりより厳しいものとし、例えばEU加盟国は2025年までに罰則規定を定めるよう通達。

同じ様に排出量を算定できるためのルールブックやCO2算定方法などISOをベースに、曖昧な部分を自動車産業として必要なルールを追加（バージョン 2）

化学業界向けはバージョン 3でルール化を予定

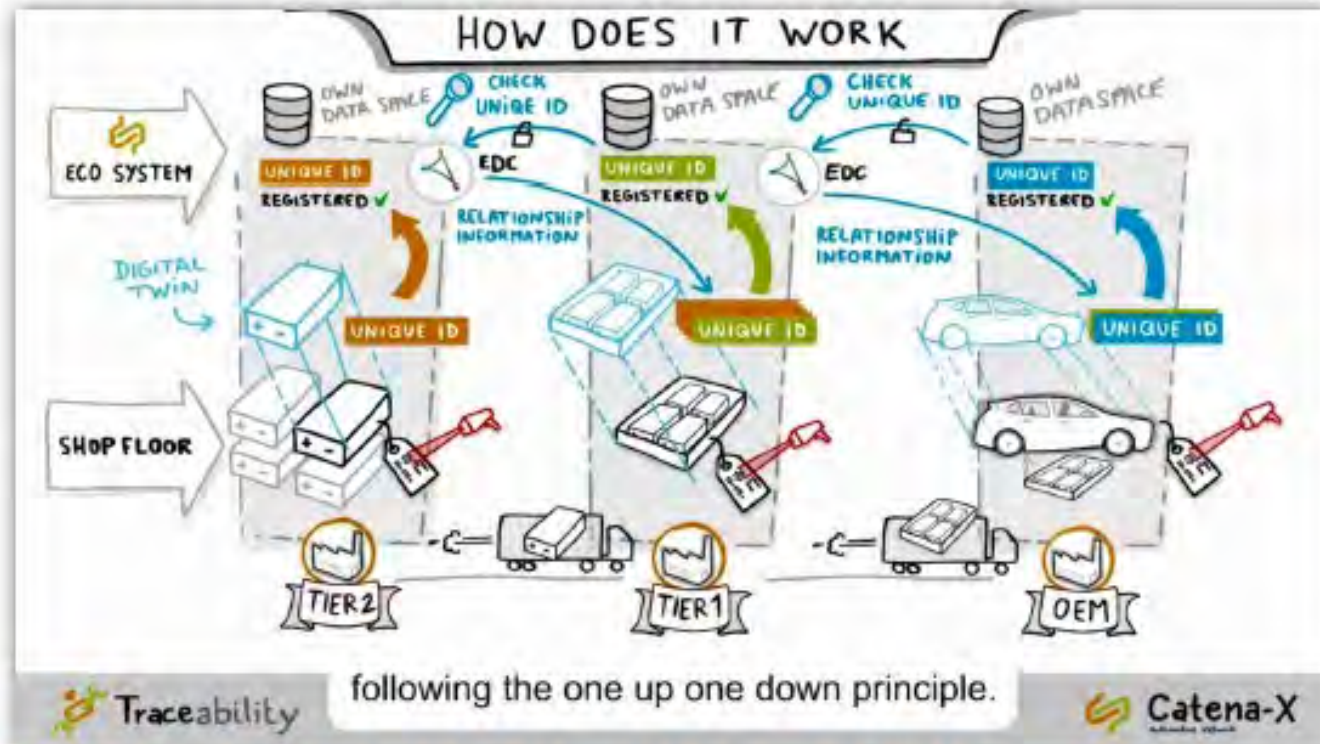
欧州電池規則 EV電池のカーボンフットプリントの開示要求



製造工場毎、製品モデル毎のカーボンフットプリントは2025年2月18日より
バッテリーパスポートは2027年2月18日より義務化

出展：Council of the EU Press Release
出展：(EU) 官報 2023/1542

企業間データ共有の仕組み



デジタルツイン レジストリをアドレス帳として企業間データを連携

Page 20

出展：Catena-X提供資料

Catena-X IDはデジタルツインで実体と結び付けられ、企業間のデータ問い合わせのアドレス帳的な利用を可能にする。

これの応用例として、不具合情報を基に上流工程への遡及を可能にする。

⇒ 企業でのデータの持ち方やデータそのものの見直しが求められる。

出典：ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会セミナー配布資料（9/20）

Catena-Xの背景： Catena-XとManufacturing-X

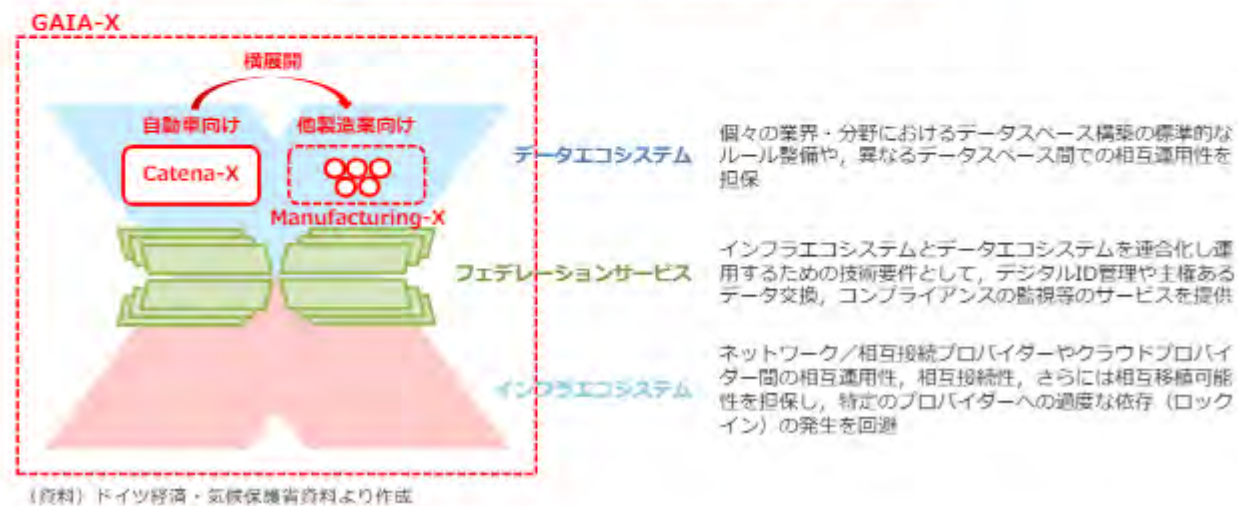
自動車産業向けといえるCatena-Xの取り組みを、他の製造業に横展開する取り組み Manufacturing-Xが進められている。

⇒ 後述するDigital Product Passport(DPP)と同様に、化学業界にも大きな影響があると想定できる。

(参考) Catena-X、Manufacturing-Xの関係

- 19年10月、ドイツ・フランス両政府は、欧州独自のデータインフラ構築に向けたプロジェクトとしてGAIA-X構想を発表。21年1月、独仏の企業や研究機関によってGAIA-Xが設立。
- 21年5月、BMWやSAP等によってCatena-X協会が設立。同年8月、ドイツ政府が本プロジェクトへの支援を発表。GAIA-Xのうち、自動車向けデータエコシステムに係るプロジェクト。
- 22年8月、ドイツ政府は、Catena-Xの取組を他の製造業に横展開するため、Manufacturing-X構想を発表。現在、具体化が進められている。

GAIA-X、Catena-X、Manufacturing-Xの関係



https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/019_03_00.pdf

2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査

- (1) EU発の取り組み GAIA-X
- (2) 日本での取り組み ウラノス・エコシステム
- (3) Digital Product Passport(DPP)対応
- (4) まとめ



EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP-DD関係)
Cofinity-X	ABIC (自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど

ウラノス・エコシステムは、
2023年4月に経産省から発信

Ouranos Ecosystem (ウラノス・エコシステム)

- 我が国では、国としての全体最適を目指し、官民協調による、企業や業界、国境を越えたデータ連携を実現するための取組の総称を“Ouranos Ecosystem (ウラノス・エコシステム)”と命名。我が国が目指す最適なデータプラットフォーム構築を推進。

我が国の目指すデータプラットフォーム

巨大プラットフォームと共生するため

- 特定の一社だけで、「データ独占」「モノ・カネ・ヒトのフロー最適化」「ユーザー囲い込み」を行わない
- 個別企業・業界を超えて、日本全体でのプラットフォーム型事業モデル実装を追求

グローバルにデータ共有を行うため

- 企業・業界を超えて共通化可能なサービスをデジタル化し、サイバー空間でのデジタルユーティリティを実現
- 協調領域をつくり、グローバルに対応できるデータ基盤の安全性・相互運用性・信頼性・事業安定性を担保
- データ連携・共有の場（＝データスペース）構築と定義・標準・ルールの明文化

運用者の異なるシステムの連携

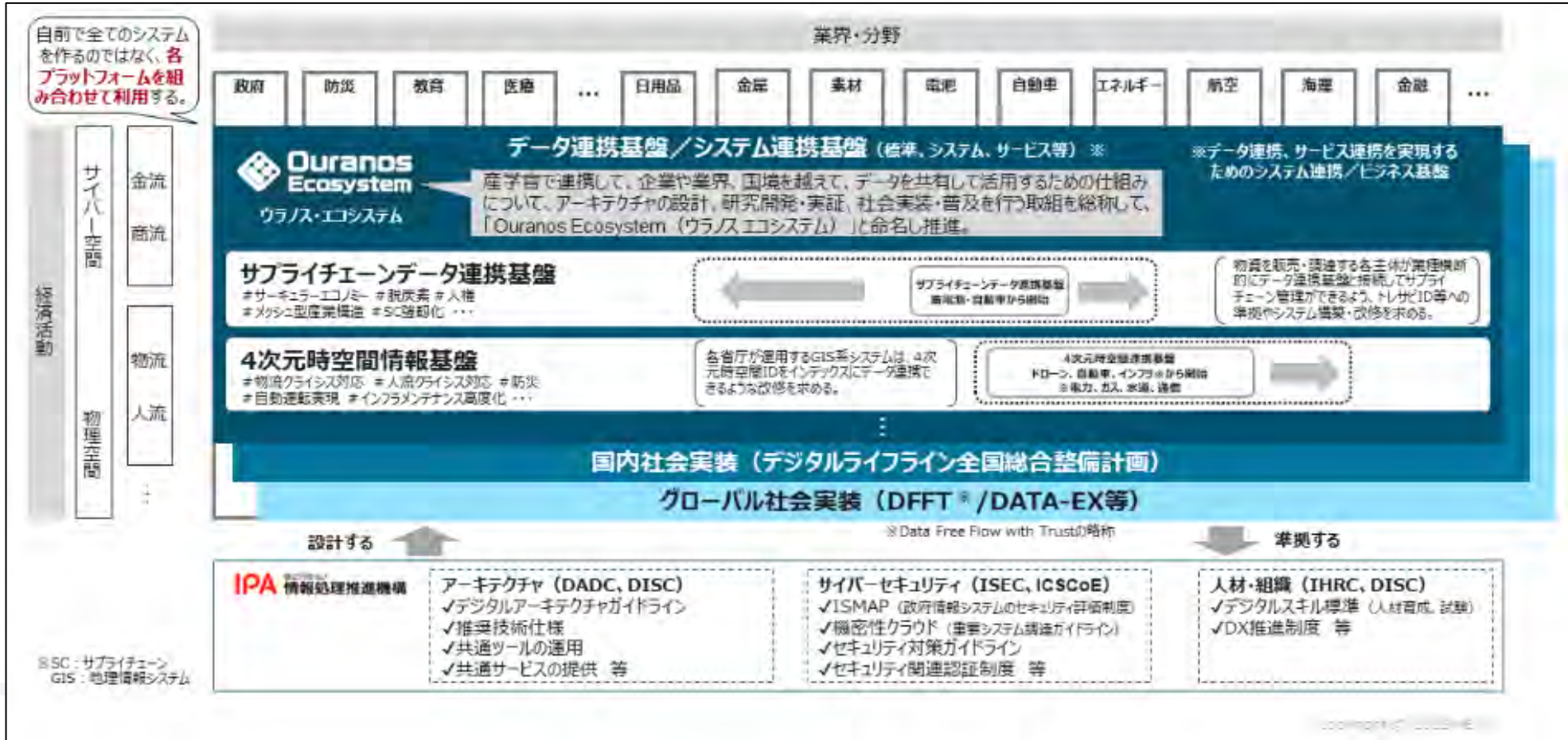


ウラノス・エコシステムの概要

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP-DD関係)
Cofinity-X	ABC (自動車・蓄電池トータルサービス 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど

CEDi Chemical
EDI
Initiative

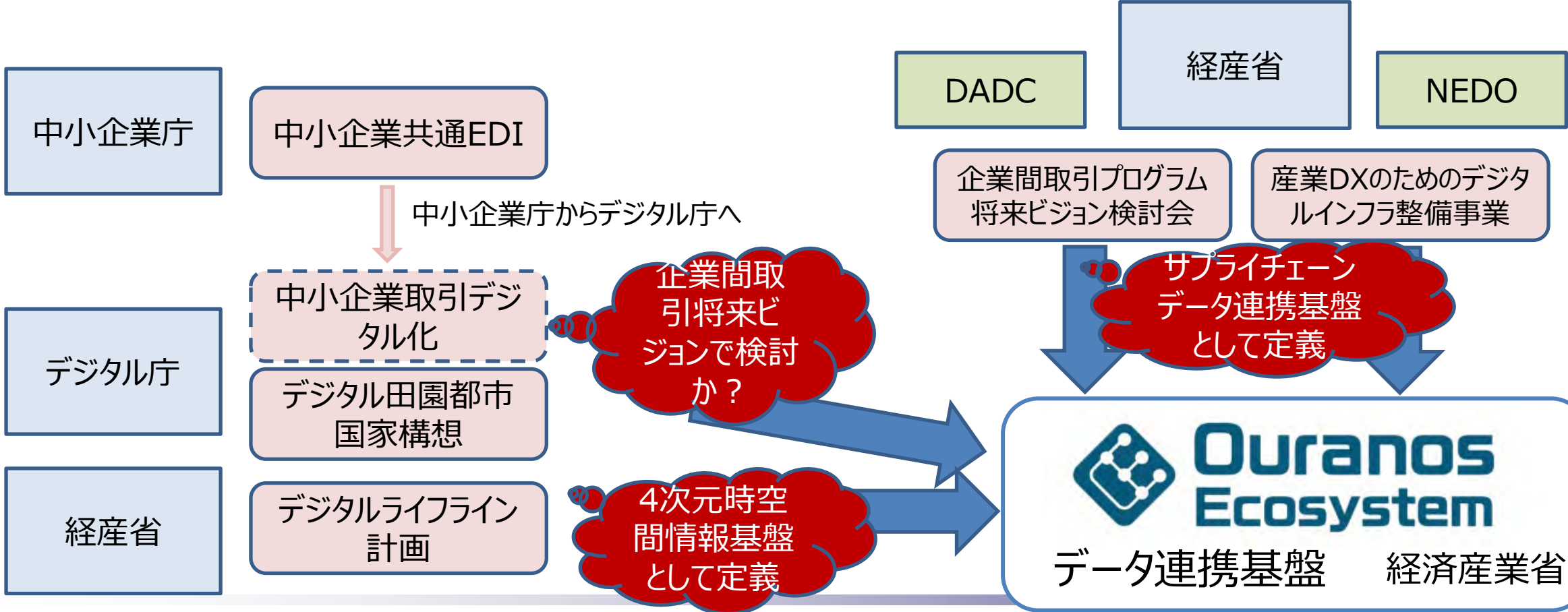
Ouranos Ecosystem（ウラノス・エコシステム）は、Society5.0《サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（物理空間）を高度に融合することで経済発展と社会的課題の解決と産業発展を両立する人間中心の社会》の実現というビジョンに共感した方々とともに、こうした取組を通じて、その実現を目指す、一連のイニシアティブ



ウラノス・エコシステムを中心とした政府系活動のアウトライン

EU	日本	CEDi Chemical EDI Initiative
GAIA-X	ウラノス・エコシステム	
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP-DD関係)	
Cofinity-X	ABIC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)	
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど	

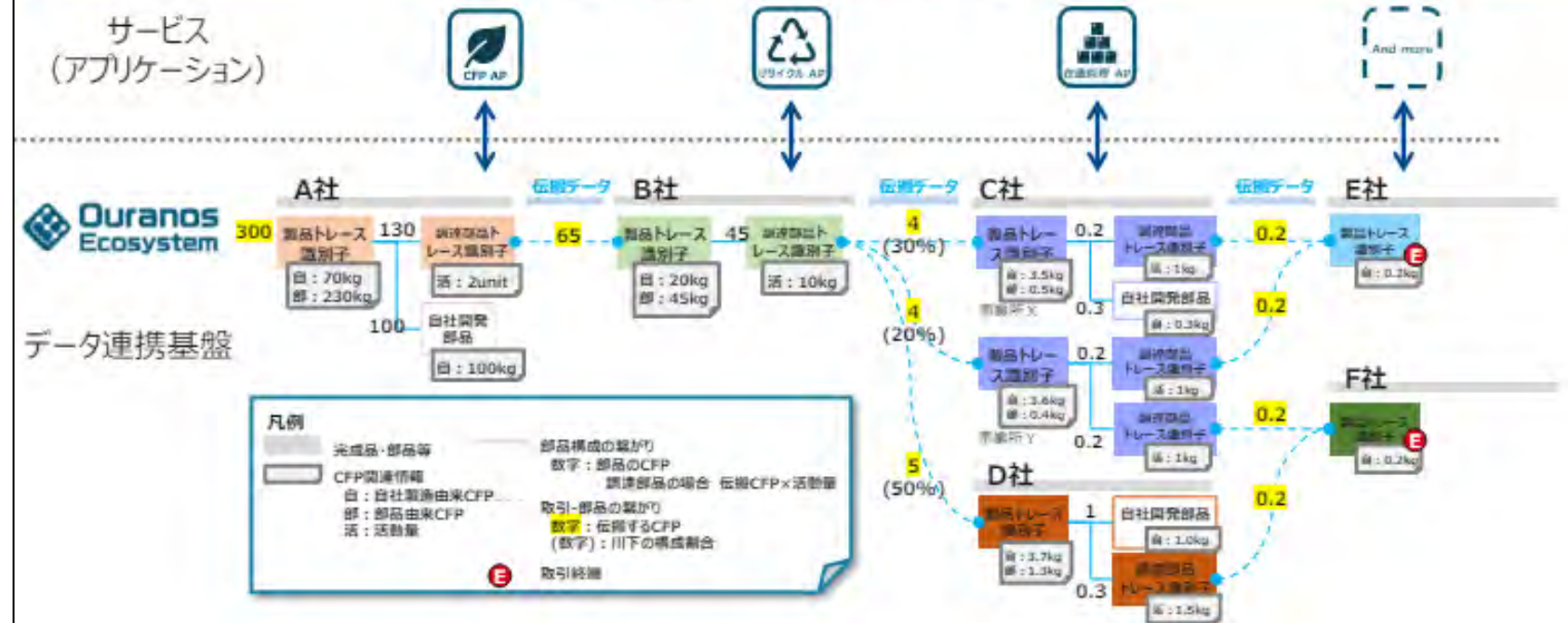
経済産業省では、関係省庁や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）のデジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とともに、運用及び管理を行う者が異なる複数の情報処理システムの連携の仕組みに関して、アーキテクチャの設計、研究開発・実証、社会実装・普及の取組を進めている。



EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係)
Cofinity-X	ABC (自動車、蓄電池・レナーゼリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボート、dotDなど



製品を構成する部品のGHG排出量の算出



GHG: Greenhouse Gasの略。二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの排出量

サプライチェーンデータ連携基盤のシステムアーキテクチャ

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係)
Cofinity-X	ABC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど



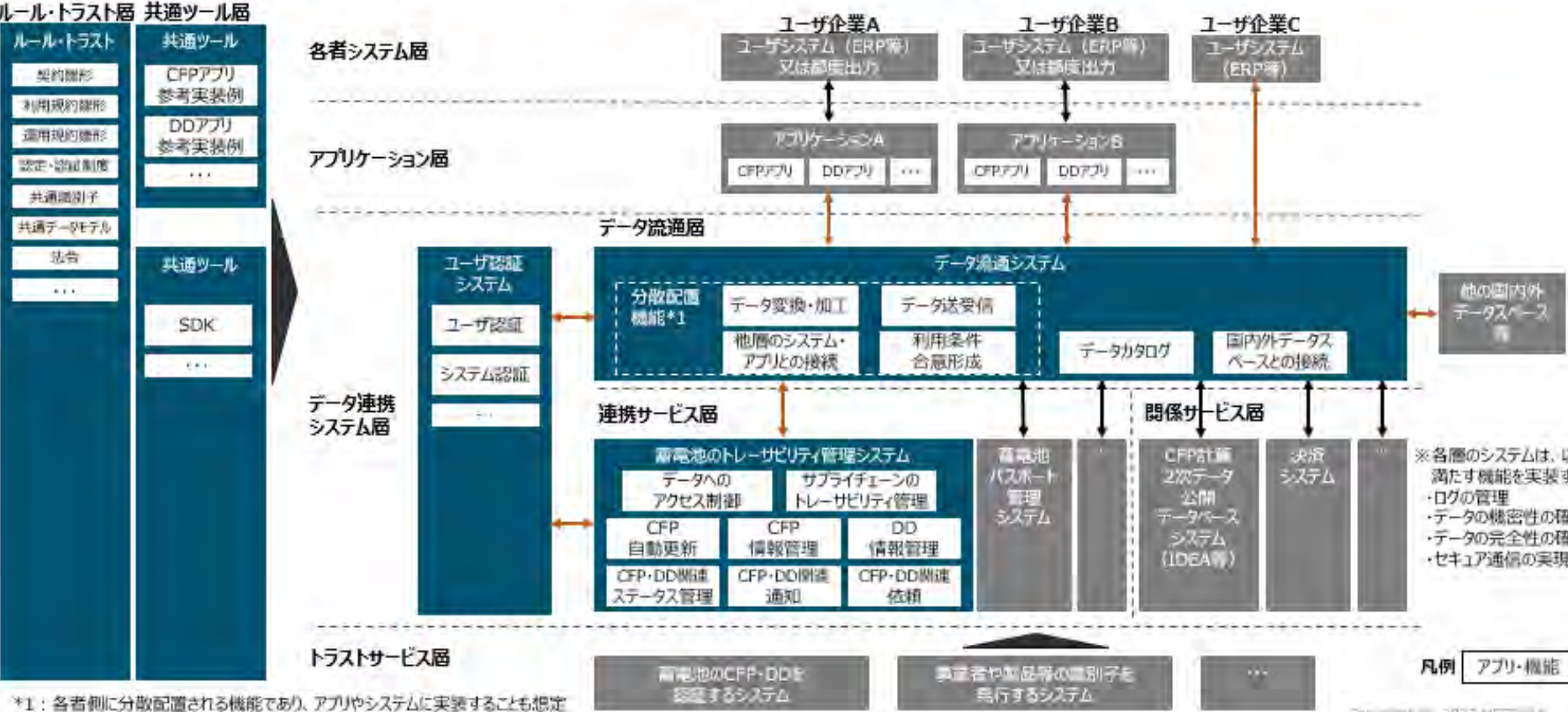
ウラノス・エコシステムの
ユースケースであるサプライ
チェーンデータ連携基盤の
システムアーキテクチャ

ルール・トラスト層、共通
ツール層、データ連携シス
テム層、トラストサービス層に
分かれている。

データ連携基盤のシステムアーキテクチャ



各者システムやアプリケーションが利用するサプライチェーンデータ連携基盤は、ルール・トラスト層、共通ツール層、データ連携システム層、トラストサービス層に分けて、それぞれを構成するシステムが疎結合するアーキテクチャとする。先行的に青い箇所の具体化を進めている。



ガイドライン（蓄電池CFP・DD関係）の位置づけ

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係)
Cofinity-X	ABIC (自転車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど

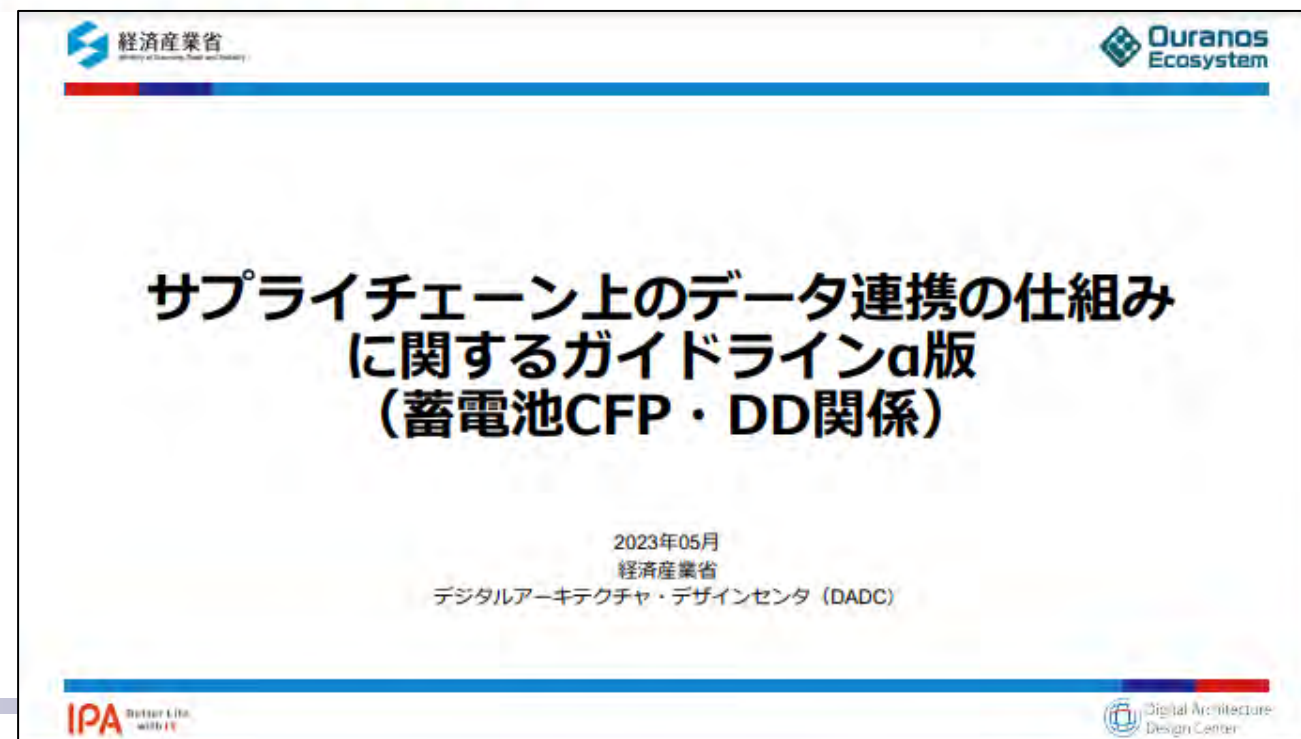


サプライチェーン上のデータ連携の仕組みに関するガイドライン（蓄電池CFP・DD関係）

- ・ [サプライチェーン上のデータ連携の仕組みに関するガイドラインα版（蓄電池CFP・DD関係）](#) (PDF:5.0 MB)
- ・ [サプライチェーン上のデータ連携の仕組みに関するガイドラインα版（蓄電池CFP・DD関係）用語集](#) (PDF:300 KB)

官主導の標準はIPAで策定する。先行ユースケースである蓄電池CFP・DDに関して、ガイドラインを発行している。

ウラノス・エコシステムのガイドラインに従いプラットフォームを構築する。蓄電池CFP・DD関係について業界団体がシステム運営法人を立ち上げ2024年からの運用を開始する。



EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係)
Cofinity-X	ABIC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど



インフラ（ルール）

公共性が求められる仕組みのため、公益デジタルプラットフォームの認定制度を創設する。

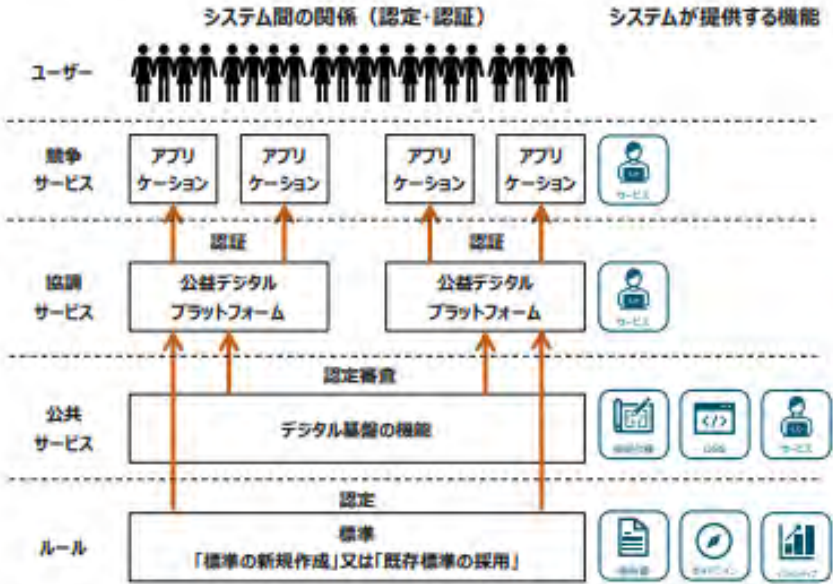
認定主体
標準を担当する省庁が担う想定

公益デジタルプラットフォーマー
産業界で運営主体を検討

公益デジタルプラットフォームの認定制度の整備

方針

- 企業の営業秘密やデータ主権への配慮、相互運用性の確保など、複数の企業をまたいだデータ共有を行うデータ連携基盤の担い手には一定程度の公益性が求められると想定されるため、これを担保する仕組み（例：公益デジタルプラットフォームの認定制度）を創設する。



論点

1 仕様

安全性・信頼性

- ✓自らのデータの利用相手・条件・保存場所を決定できる権利（データ主権）を確保
- ✓ニーズに応じて組織・モノ等に関するトラスト（データの真正性・完全性、属性情報の証明）を確保

経済性

- ✓ユーザー企業を拡大して収益向上・費用削減により事業の安定性を確保
- ✓UX向上・導入容易性を確保
- ✓デジタル完結・自動化を実現

技術

- ✓システム間の相互運用性を確保するため、識別子、データ項目、I/F、トラスト水準について、標準との互換性を確保
- ✓アクセス制御や、トレーサビリティ管理、自動更新、データ流通、分散管理を実現

2 運営主体

公益デジタルプラットフォーマー

- ・産業界にて、運営主体の検討（既存主体の活用又は主体の新設）が必要

デジタル基盤運営事業者

- ・IPAにて、経済産業省、デジタル庁及び産業界と連携して、運営主体を検討（官主導の標準はIPAが、民主導の標準は業界団体が担うことを想定）

認定主体

- ・経済産業省にて、関係省庁と連携して、新規作成した標準又は採用した既存の標準の担当省庁が担う方向で検討

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係)
Cofinity-X	ABtC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど



自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター（ABtC）を設立 <https://abtc.or.jp/> 公益デジタルプラットフォームとしてサービス提供予定

スケジュール

- 2024年3月から運営法人と契約締結
- 4月よりデータ連携システムの利用を開始
- 秋から冬にかけてサプライチェーン全体の数値
入力・計算完了予定

サービス内容：概要



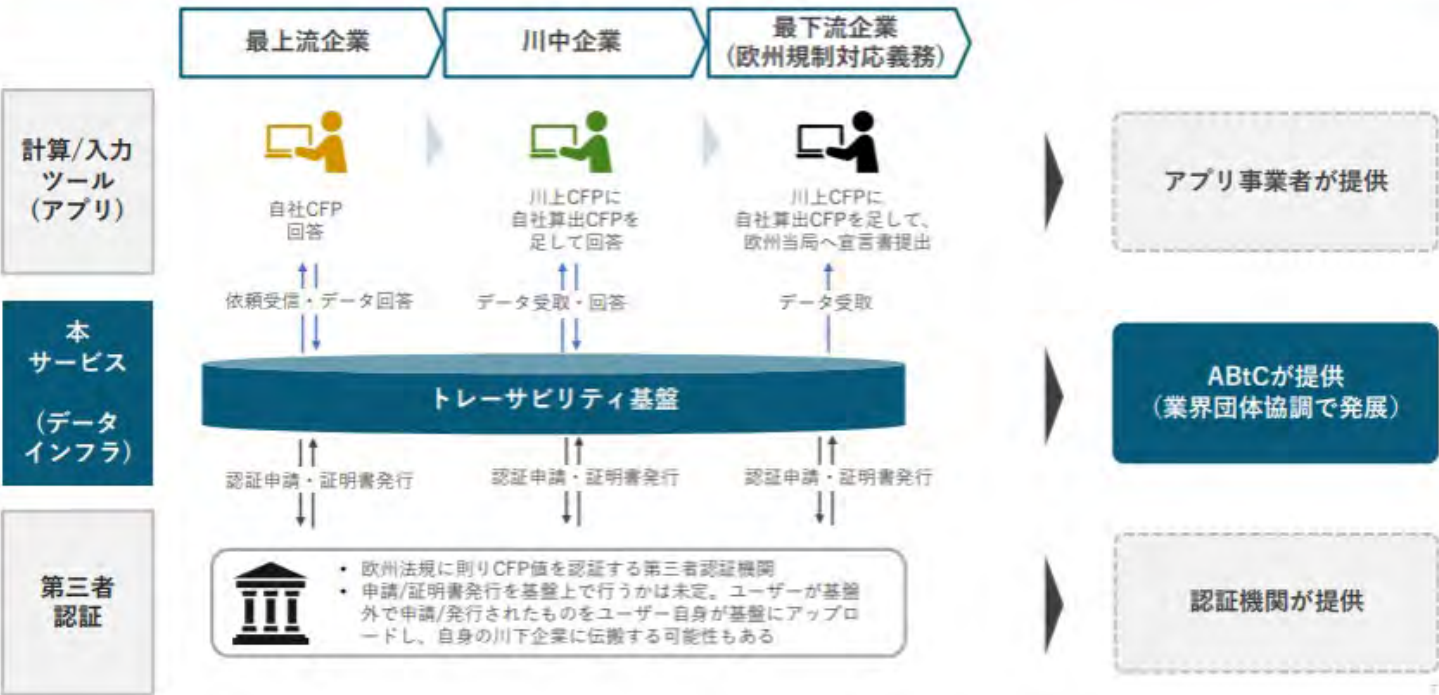
自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター(ABtC)の
トレーサビリティサービスとは？

「自動車とバッテリーのトレーサビリティに関わるデータを流通させるサービス」

サービス3つの特徴

- 【利便性】 シンプルな基盤(JAMA/BASC/JAPIA団体協調でのシステム標準化により、OEM毎のシステム・運用対応不要)
- 【中立性・安全性】 公益デジタルプラットフォーム事業者認定を日本初取得予定
- 【相互運用性】 官民連携で海外との相互運用に向けた対応

サービス内容：利用イメージ



https://www.japia.or.jp/seminar/topics_detail109/id=4448

EU	日本
GAIA-X	ウラノス・エコシステム
Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP-DD関係)
Cofinity-X	ABC (自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター)
SAP, SIEMENSなど	ゼロボード、dotDなど



参考資料：CFPアプリ提供事業者例

参考資料：CFPアプリ提供事業

参考資料：CFPアプリ提供事業		製品概要	製品概要	費用	問い合わせ先	サービス 開始時期	テストアプリ 利用開始時期
アスエネ 株式会社	- 欧州電池規則に対応したCFP算定に対応しPathfinder Framework、ISO14044、Protocol Product Standard、PEF、PEといった国際基準に準拠した算定が可能なツボM(部品表：各製品の構成・量の表)との間で、CSVでの効率的に一括登録・連携がシステム連携・各種API連携可能。 - アスエネの特徴：環境スタートアップ大臣Startup選出、導入社数No.1ツール。企業算定も可能。	株式会社 ゼロボード	- CFP算定未経験者でも操作可能な直感的なUI - 欧州電池規則及び欧州共同研究センターによるJRCレポートにの算定要件に準拠した機能提供（第三者検証機関に連携済） - BoMに準じた、部品構成に基づくCFP算定 - Ouranos Ecosystem、アプリ間連携、アンケート連携等の多様なCFPデータのサプライチェーン間連携の実現 - EF準拠/ILCDエントリーレベルの排出係数DBの実装	- 契約ライセンス数に応じ課金 - 提供機能の範囲に応じ、年間1万円~/ライセンス - 詳細な見積りについては、お問い合わせ下さい	- 西川 史人 fumito.nishikawa@zeroboard.jp - 野底 孝 taku.nosoko@zeroboard.jp	2024年4月予定	開始済
SAP	SAP Sustainability Footprint Management (SFM) - SAP S4/HANA Cloud(中小・中堅業向け)の業務データと連携しCFP算定と効率を向上 - Ouranos連携はdotD社製品経由で検証中。SAP及びSAPパートナーソリューション提供を検討。	株式会社 dotD	- 欧州電池規則対応に特化したSaaSアプリ - 直感的なUI/UXを提供 - 利用しやすい価格帯（導入支援等のコンサルサービスも提供可） - アジャイル開発による迅速・継続的な改善を実現	無償（0円）～ - 年間10億円以下の企業を対象に無償にてご提供 - 詳細な価格体系はお問合せ下さい	info.cfp-calculator@dotd-inc.com	2024年4月1日～サービス開始	β版 公開済（無償で利用可能）
富士通 株式会社	- CO2の可視化/トラッキングを含む、バックサポートに掲載すべき各種データの管理機能 - ダッシュボードにデータ集約し、サプライチェーン情報の確認や各種レポート機能にも対応	株式会社 野村総合研究所	- 外部連携：Ouranos、Pathfinder Network ver2.1他複数実装。 - 想定法規：欧州電池規則、JRCレポート、GBA GHGILルールブック、欧州国境炭素調整措置（CBAM）等の欧州環境法規 - ユーザーサポート：マニュアル/動画/ヘルプデスク/欧州法規対応支援コンサルティング等 - 海外対応：多言語対応（日中英他）、中国、欧州、北米、インド、東南アジア等でサポート予定 - 想定適用例：サプライチェーン他、自社工場の多様な社内システムやGBA要求のような工程間のCFPデータ連携に利用可能	- データ生成・送受信箇所数 他で課金（従量課金。ユーザ数課金ではありません） - 個別カスタマイズや、差分開発、Add Onについては別料金 - 取引先の利用料金を負担可能 - 想定利用量に基づき個別見積り（最小構成で12万円/年～）	メールアドレス nri-cts-help@ouranos@nri.co.jp 担当：岩田 剛	商用版（安定運用版）24年7月予定（本番運用に耐える品質確認を実施するため）	プロトタイプ版24年4月
		お問い合わせください	tsu.com	2024年6月予定	同社にて相談		

https://www.japia.or.jp/seminar/topics_detail109/id=444

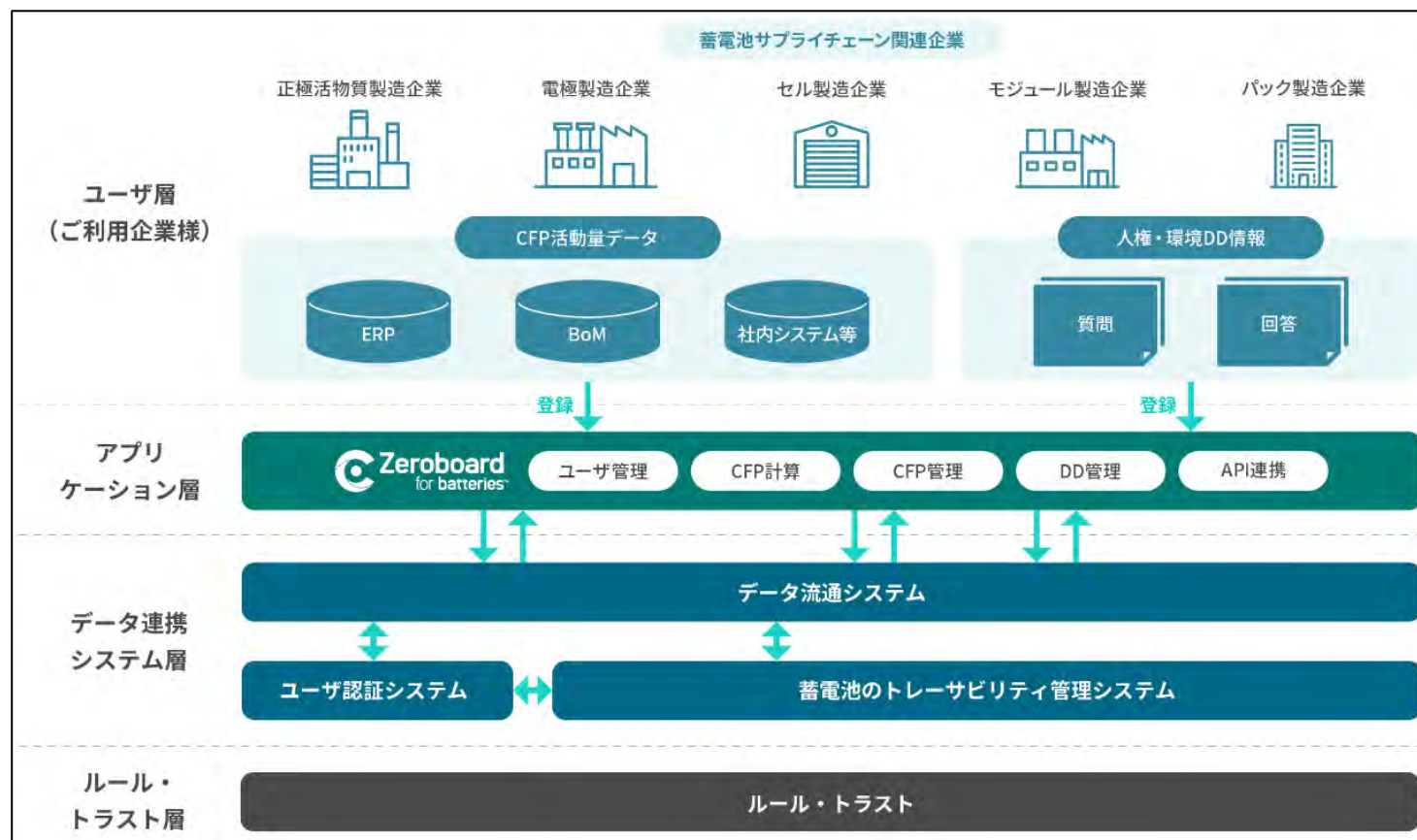
※G10公募採択ベンダーの50音順

※G10公募採択ベンダー以外の50音順

https://www.japia.or.jp/seminar/topics_detail109/id=4448

株式会社ゼロボード（Zeroboardとウラノスエコシステムの連携による情報交換の効率化）

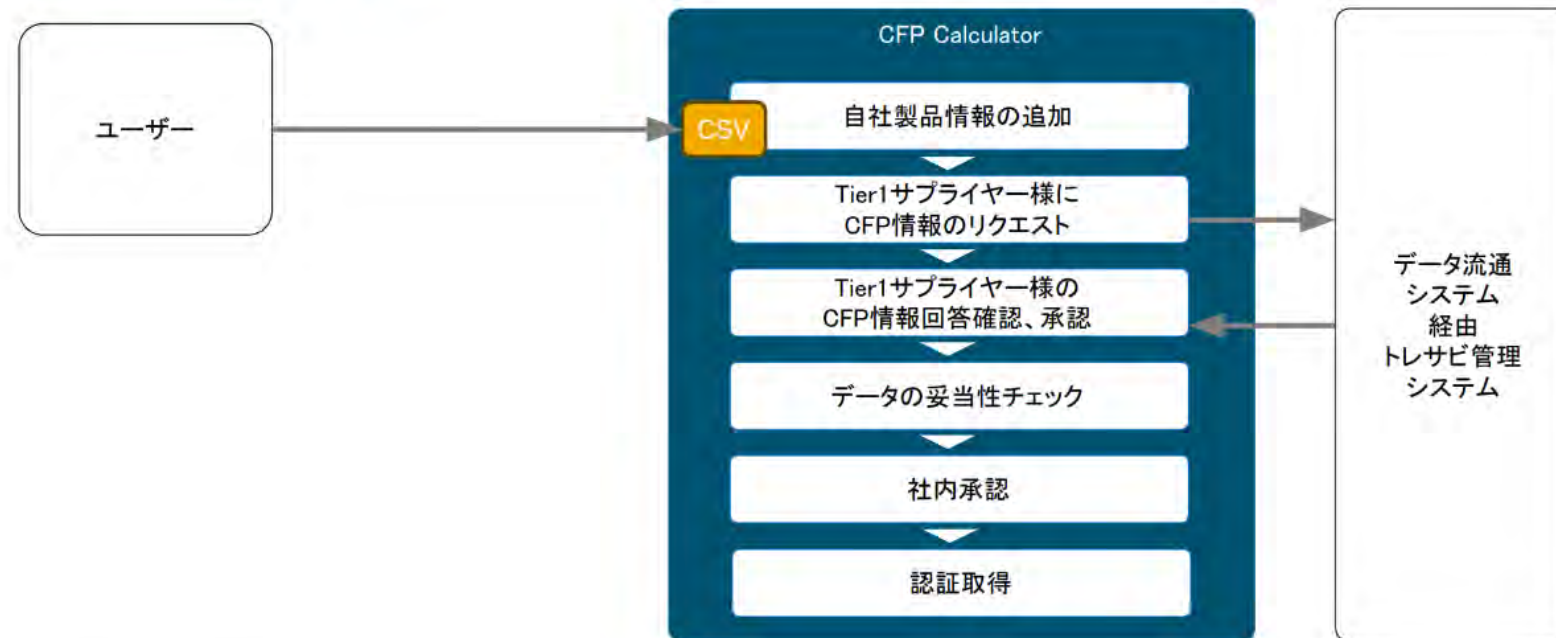
Zeroboardとは株式会社ゼロボードが提供するGHG排出量算定・可視化ソリューション
Zeroboard for Batteriesを使い自社製品に使用される部品のCFPを算定した後、ウラノス・エコシステムを使ってCFPや人権・環境DDデータ等をサプライチェーン参加企業間で連携する。



dotDは様々な社会課題を解決するプラットフォーム型サービスを提供する企業
dotDの**CFP Calculator**で得たカーボンフットプリントなどのサステナビリティ情報をウラノス・エコシステムを使って
参加企業間で効率的に共有し、リクエストと回答の形式で情報交換を行う。

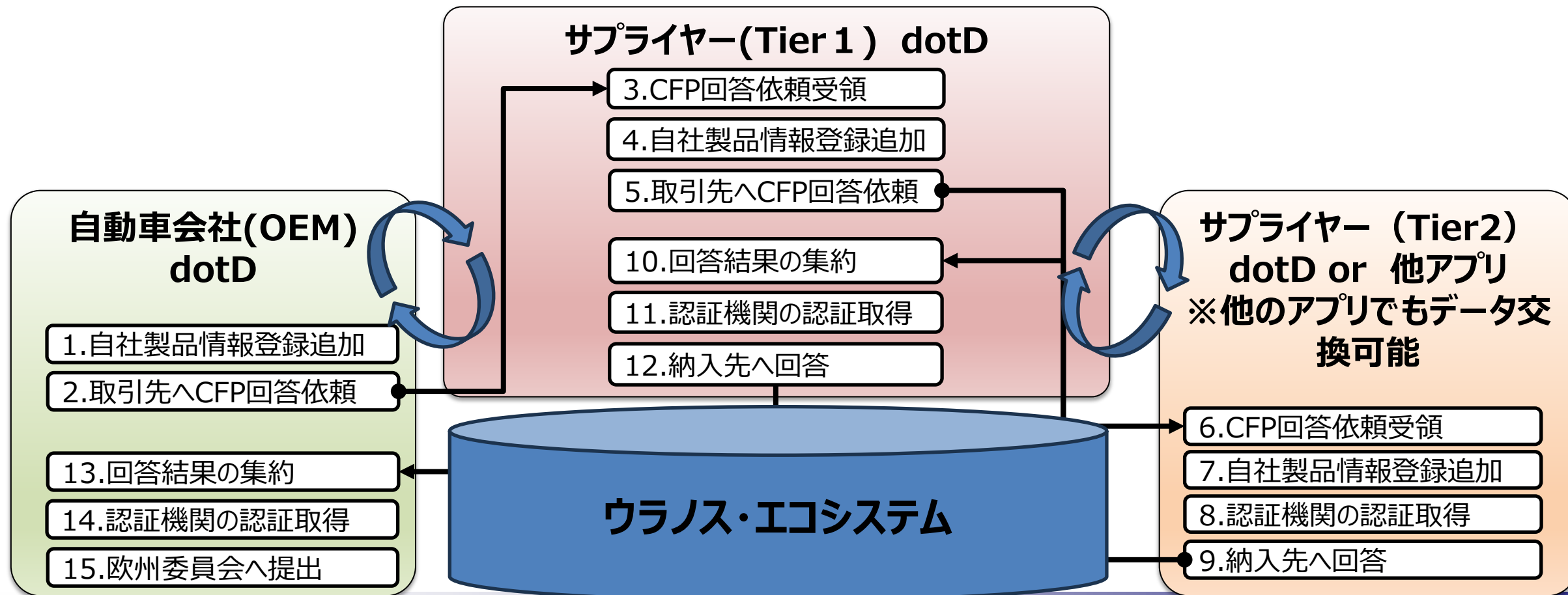
CFP Calculatorの機能概要

自動車OEM様での機能フロー



株式会社dotD（dotDとウラノスエコシステムの連携による情報交換の効率化）

dotDとウラノス・エコシステムを組み合わせることで、多くのサプライヤ・バイヤーと情報交換が可能
さらに、ウラノス・エコシステムを介することで、取引先が他のツールを使用している場合でも情報交換が可能となり、相乗的に増える取引先の数毎に個別の連携を作る必要がない。



2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査

- (1) EU発の取り組み GAIA-X
- (2) 日本での取り組み ウラノス・エコシステム
- (3) Digital Product Passport(DPP)対応
- (4) 考察

- 先行するEUのサーキュラーエコノミー
 - ✓ A European Green Deal
EUの環境政策の全体像・経済成長戦略
 - ✓ SPI: Sustainable Products Initiative
持続可能性を前提とした製品の標準化施策
 - ✓ DPP: Digital Product Passport **(本日の説明)**
製品が移動するために必要な「電子的な製品パスポート」

2022年3月に発表

A European Green Deal : 戦略

SPI : 施策

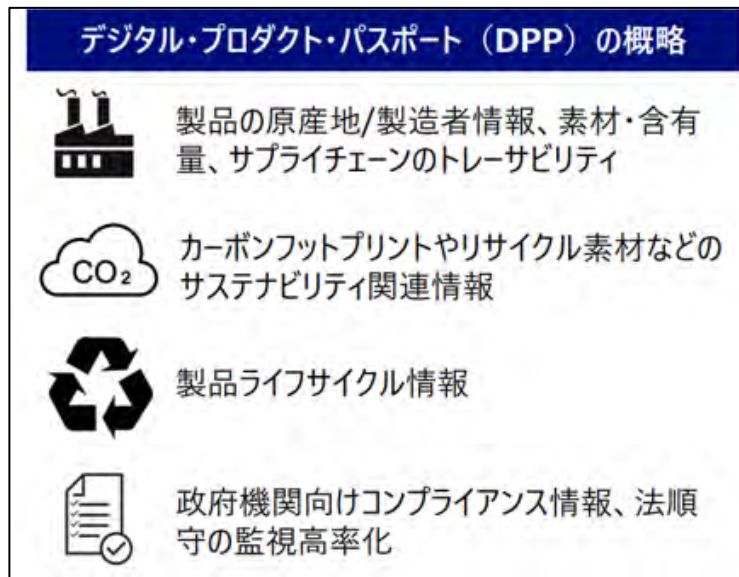
DPP : 製品パスポート

• DPPとは

製品のサステナビリティに関する情報をデジタルフォーマットで提供するシステムのこと

• 目的

サステナビリティ情報を消費者に公開することで、持続可能な消費を促進しサーキュラーエコノミーを推進すること



日本におけるビジネス上の懸念

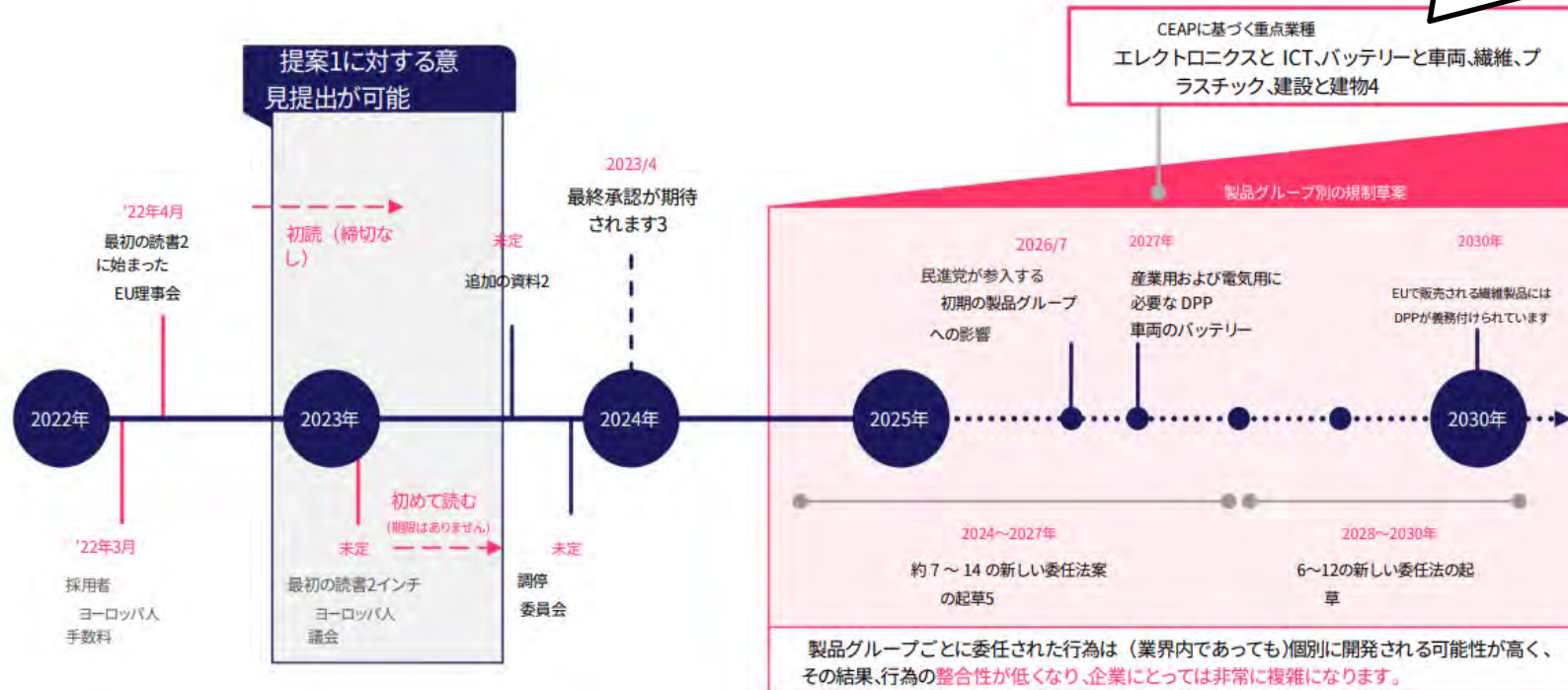
- 売れない
第3者認証受けなければEUで販売不可
罰金あり非関税貿易障壁
- 覗かれる
規制を理由に機密情報を含むデータの提供を求められる可能性
- 買えない
有事の際に要件を満たす原料が購入できない可能性

EUにおけるDPPのロードマップ

- EVに搭載するバッテリーの情報を開示する「電池パスポート（battery passport）」が2025年にもEUで義務化される見通し。

欧州委員会は最初の製品グループ規制を2026/7年に発効する予定

2025年2月EU電池規則CFP開始
→徐々に対象範囲拡大



引用：WBCSD,BCG

DPP義務化がもたらすサーキュラーエコノミーのシステム対応の変化

これまで各企業は個別の目的でサーキュラーエコノミーに関する実証実験を行ってきたが、DPP義務化を受け、政府主導の情報連携プラットフォームとそれに基づくサービスが登場し、企業はこれらのプラットフォームを活用する方向にシフトすると思われる。



主催	システムベンダ	内容	URL (出典)
丸紅	Circularise	取引先と実証実験	https://www.marubeni.com/jp/news/2021/release/00010.html
三井化学	日本IBM	協働開始	https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2021/2021_0426/index.htm
	野村総合研究所	実証販売開始	https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2022/2022_0201/index.htm
旭化成	野村総合研究所	水平リサイクル実証実験を実施	https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2022/2022_1221/index.htm
	日本IBM	プロジェクト「BLUE Plastics」開始	https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2021/ze210524.html
東レ	日本IBM・ファミマ・伊藤忠	2022年3月末までにプロトタイプリサイクルの可視化・証明	https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2021/ze210524.html
	ソラミツ	トレーサビリティシステム実証実験	https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2022/220706.html
帝人	富士通	トレーサビリティシステム構築	https://www.fujitsu.com/jp/news/2022/07/22/fj-pr-220722-01.html
DIC	SAP	リサイクル素材利活用における信頼性向上	https://www.fujitsu.com/jp/news/2022/07/22/fj-pr-220722-01.html
三菱ケミカル	Circularise	SAPのGreenTokenシステムを利用	https://www.fujitsu.com/jp/news/2022/07/22/fj-pr-220722-01.html
J-CEP	Circularise	リサイクル原料の透明性・信頼性の高いサプライチェーン構築に向けた実証実験	https://www.fujitsu.com/jp/news/2022/07/22/fj-pr-220722-01.html
		製品ライフサイクルを追跡し、DPPを作成	https://www.fujitsu.com/jp/news/2022/07/22/fj-pr-220722-01.html

		EU	日本
ユースケース	データ戦略、イニシアティブ	GAIA-X	ウラノス・エコシステム
	標準規格	Catena-X	ガイドライン (蓄電池CFP・DD関係) IPA
	運営会社 商品サービス	Cofinity-X	自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター (ABtC)
	アプリ提供事業者	SAP, SIEMENSなど	株式会社ゼロボード、 株式会社dotDなど

2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査

- (1) EU発の取り組み GAIA-X
- (2) 日本での取り組み ウラノス・エコシステム
- (3) Digital Product Passport(DPP)対応
- (4) 考察

2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査 – 考察 –

環境問題などの社会課題に取り組むために、国などが主導する情報連携基盤の整備が進められている。蓄電池のトレーサビリティを確保する情報連携基盤がEUではCatena-X（運営はCofinity-X）、日本ではウラノス・エコシステムの蓄電池CFP/DDデータ連携基盤（運営はABtC）が先行ユースケースとして進められており、それは各社による「競争領域」ではなく、公共性のある「協調領域」と位置付けられている。

EU	日本
● EUのデータ戦略 GAIA-Xの下、ユースケースとしてCatena-Xなど複数の情報連携基盤の利用が開始している。 ● Catena-Xでは優先課題として「脱炭素」「資源循環」の取り組みを始めており、EU政府としても電池規則といった法制面の整備を行っている。 ● Catena-Xは主に自動車向けだが、それを包含するManufacturing-Xが進められている。DPP（デジタル製品パスポート）の対象が広がると思われる。	● 国としての全体最適を目指しウラノス・エコシステムを公表し、サプライチェーンデータ連携基盤などのユースケースの構築を進めている。 ● EU電池規則に対応するため、サプライチェーンデータ連携基盤の中で、蓄電池CFP・DDを推進し、2024年に公益デジタルプラットフォーム（ABtC）がスタートした。 ● 蓄電池CFP・DDに続くユースケースは産業界での推進するための公益デジタルプラットフォーム認定制度を設けている。

化学会社での考慮すべき点

① DPP対象製品の拡大

DPP：デジタル製品パスポート

先行ユースケースは蓄電池を対象としている。脱炭素、資源循環の観点から、より多くの製品への適用が予想される。主にデータを提供する側の企業としては、自分達のデータが守られる（データ主権が保たれる）ことの確認が重要。

② 社内システムの対応

サプライチェーンで必要とされるデータは、Excelなど人を介した提供ではなく社内システムとの連携を図った信頼性が求められる。更に連携のためのIDを活用したデジタルツインの取り組みも重要。

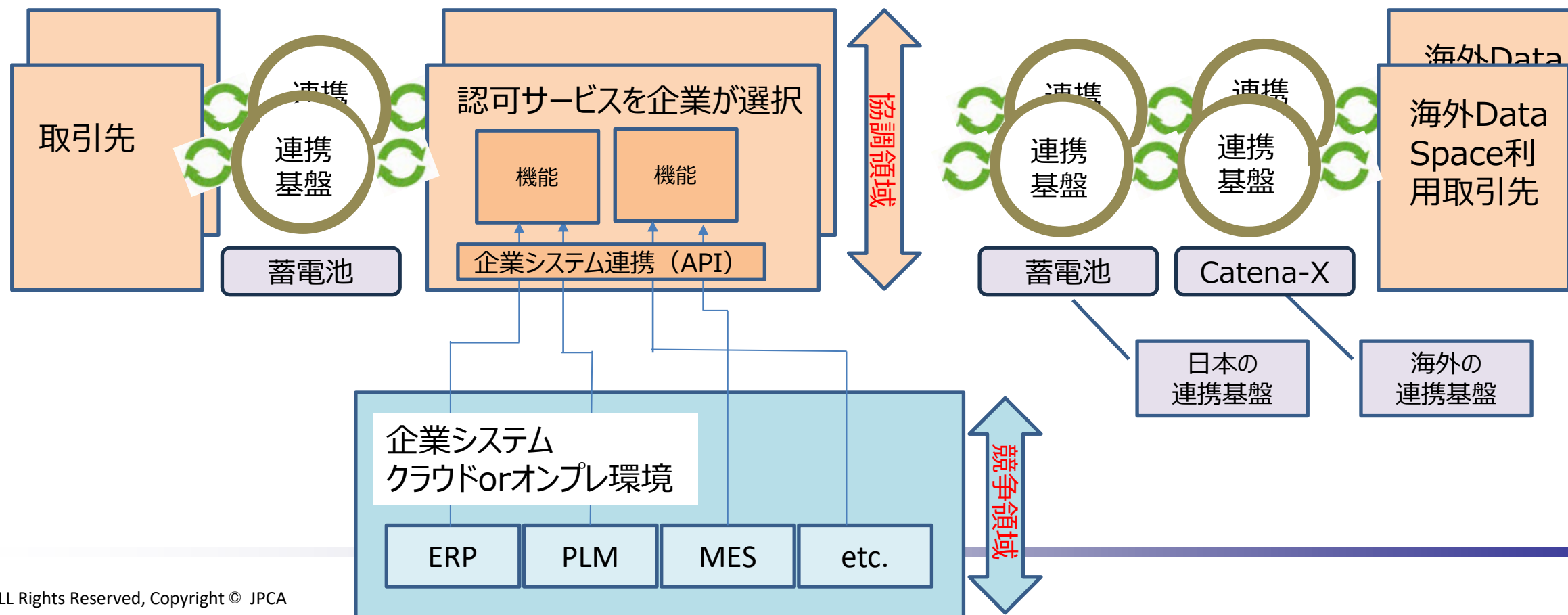
③ 公益性のある情報連携

個社の効率化のためでEDIをするのではなく、業界横断で社会課題の解決を図る取り組みが必要とされる。併せて既存の業界EDI標準の位置づけを再考する機会。

2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査 – 考察 –

情報連携基盤と企業システムの位置づけイメージ

各社の企業システムと認可されたPCF（製品カーボンフットプリント）算定などのサービス及び情報連携基盤であるウラノス・エコシステムにより、データ主権が保たれ情報連携する参加者との相互連携が図られる。

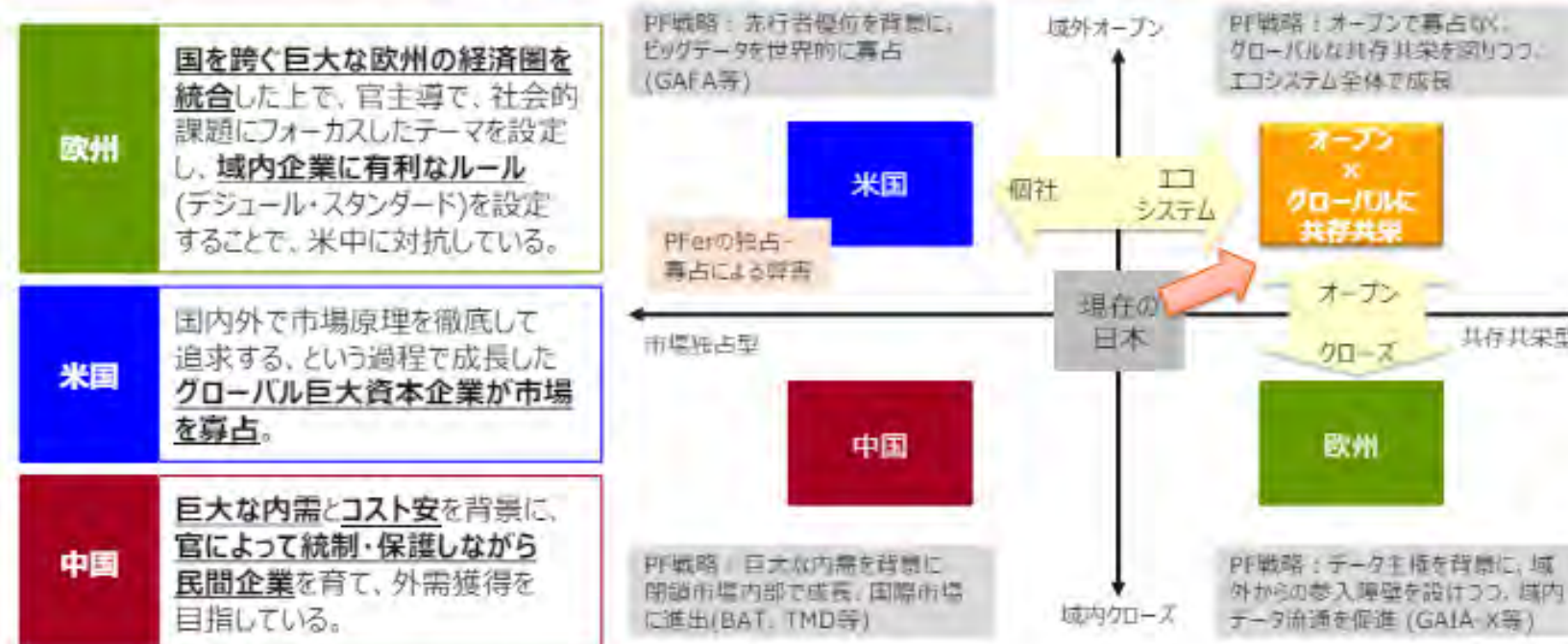


(補足) 各国における情報連携基盤構築スタンスの違い

業界横断のDXに向けたデータ連携基盤（データプラットフォーム）構築

- Society5.0時代に、多様化するニーズを満たす新たな製品・サービスを創出し、複雑化する社会課題を解決に繋がる業界横断の社会全体レベルのDXには、リアルデータの利活用を支える業界横断のデータプラットフォーム構築が必要。世界各国で、それぞれの特性に応じて最適化されたモデルが構築。
- 我が国としては、特定の国や企業が利益を独占することなく、官民協調の下で個別企業・産業の垣根を越える全体最適の実現を図るために、地域内外の国・企業等のプレーヤーにもオープンで、グローバルにも連携可能なデータプラットフォームの構築を目指すことが重要。

世界各国・地域におけるデータプラットフォームの構築

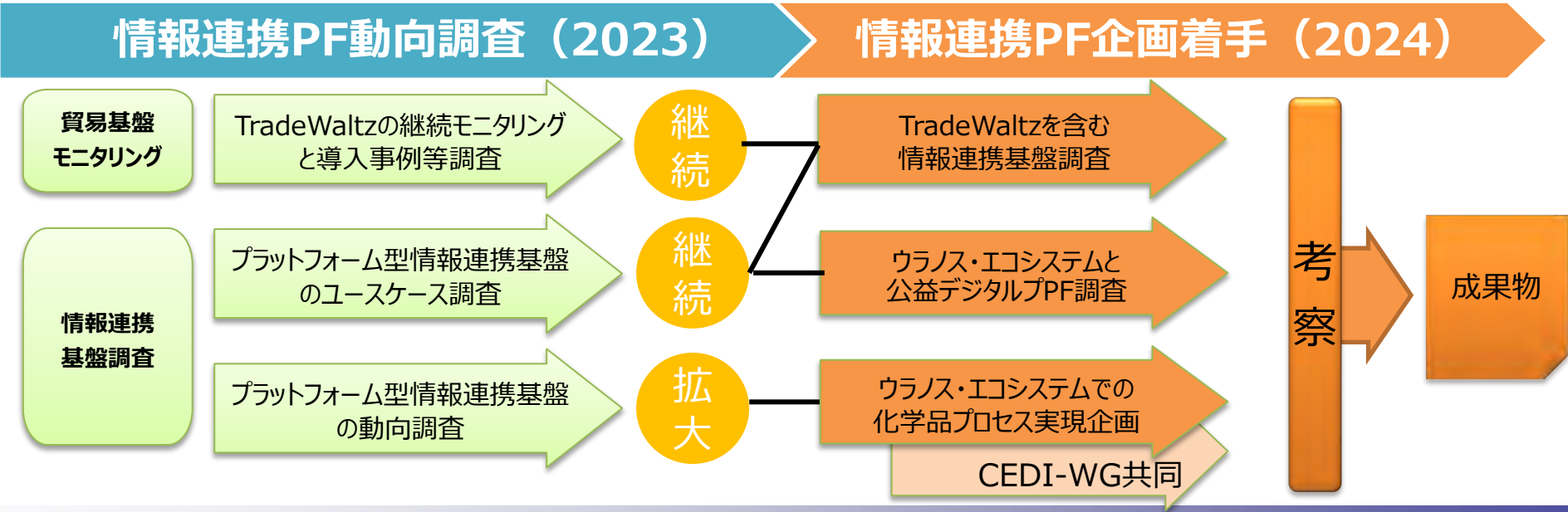


日本における情報連携基盤の取り組みはEUの取り組みに近いが、よりオープンで寡占としない「エコシステム」を標榜している。

米国や中国ではGAFAといったビッグプラットフォーマーによる市場独占型であり、日EUと異なる取り組みと言える。

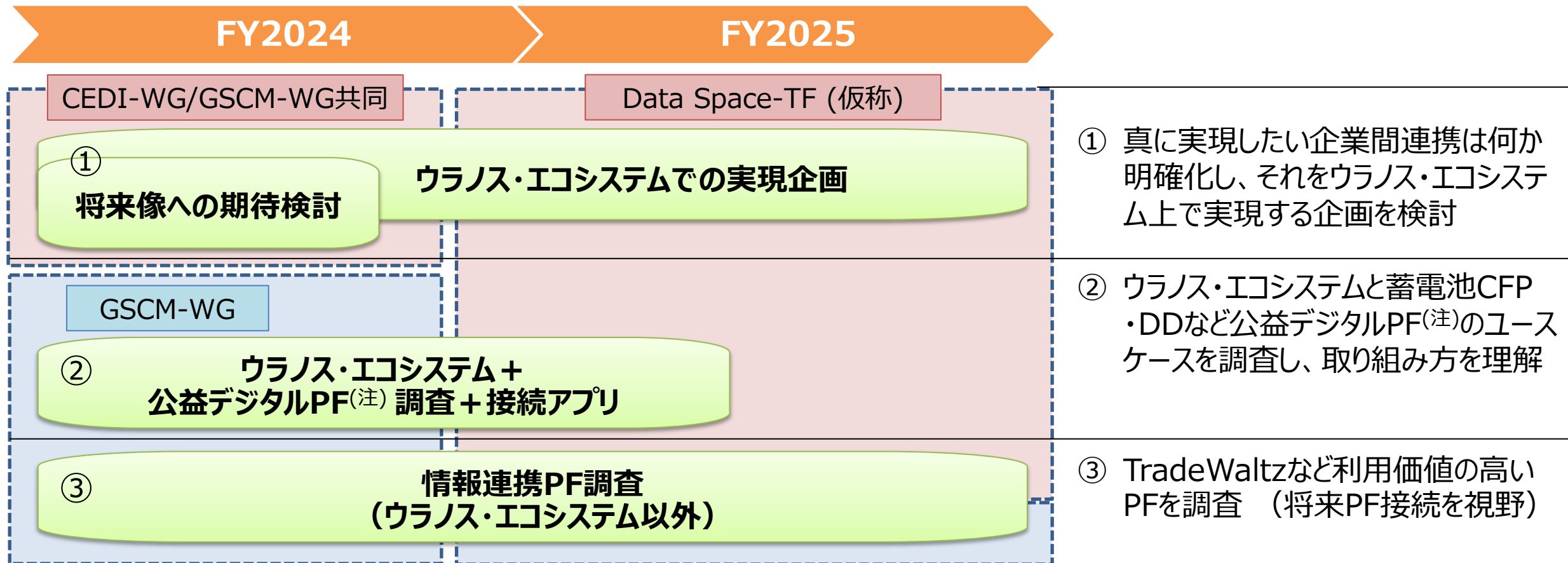
1. GSCM-WG紹介
活動方針と活動の背景
2. 活動概要
 - 2.1 TradeWaltzの継続モニタリング
 - 2.2 情報連携基盤の動向とユースケース調査
3. 2024年度活動計画（案）

- 1. 目的
貿易情報連携プラットフォームを石化協参加各社が導入検討・着手できるようになること
- 2. 活動内容
 - (1) TradeWaltzを含むの利用価値の高い情報連携基盤調査
 - (2) ウラノス・エコシステムと公益デジタルプラットフォームのユースケース調査
 - (3) ウラノス・エコシステムでの化学品プロセス実現企画検討（CEDI-WG共同）



2024年度以降の情報連携基盤に関する活動計画（案）

2024年度は業界標準を持つ石化協として、実装されつつあるウラノス・エコシステムにより実現できるサプライチェーン領域のデータ連携の姿を描き、その実現に向けた活動につき検討する。



さいごに ～ GSCM-WGへのご参加のお願い ～

TradeWaltzといった商流、物流や金流を支える情報連携基盤、ウラノス・エコシステムといった公益性のある情報連携基盤が大きく進展しています。各社が独自に取り組むのではなく業界としての公益性のある取り組みが重要になってきていると感じています。私たちにはCEDIという業界活動の場があり、それをアドバンテージとしてこの大きな変革期の中、WG活動を通じ各社にリターンのある活動にできればと思います。

化学会社、パートナー会社の
皆さまのご参加をお待ちしております。



ご清聴ありがとうございました

Appendix

RRIでは「Catena-X セミナ報告書」を公開しています。
<https://www.jmfrri.gr.jp/document/library/4571.html>



2023年7月27日(木)開催の第1回Webinarの録画
<https://www.jmfrri.gr.jp/followup/4704/>

2023年9月20日(水)開催の第2回Webinarの録画
<https://www.jmfrri.gr.jp/followup/5078/>

2023年10月18日(水)開催の第3回Webinarの録画
<https://www.jmfrri.gr.jp/followup/5238/>

日EUデジタルパートナーシップ・ウェビナー 資料
<https://www.eu-japan.eu/ja/events/rieuteshitaruhatonashitsufuuehina-euribenshijjewojikugaia-x-catena-xtoribennotetazhane>

End of File